

明日をひらく地域活性化のための情報誌

30周年記念特別号

地域づくり

2015
9

ISSN 1340-8917



特集 ■ 地方創生をめざして

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



祝辞および挨拶

- | | | |
|--------|------------|--------------------------|
| 1 巻頭祝辞 | 30周年記念に寄せて | 高市早苗（総務大臣） |
| 2 会長挨拶 | 地域をつないで30年 | 高向 巖（一般財団法人地域活性化センター 会長） |

記念エッセー

- | | | |
|---------|----------------------|----------------|
| 4 知事 | 「いしかわ型地方創生」を実現 | 谷本正憲（石川県知事） |
| 6 市長 | 既成概念を乗り越えて自立した地域をつくる | 牧野光朗（長野県飯田市長） |
| 8 町長 | 地方と都会が共存する国へ | 白石勝也（愛媛県松前町長） |
| 10 特別寄稿 | 「地方創生」を目指して | 神野直彦（東京大学名誉教授） |

記念特集

地方創生をめざして

- | | | |
|------------|--------------------------|-----------|
| 12 北海道留萌市 | 農業を軸に付加価値の高い産業創出へ | 海野 聡 |
| 14 岩手県釜石市 | 外部人材活用の地域おこしを全国に | 山口政義 |
| 16 秋田県仙北市 | 湯治型ヘルスケアやドローン開発拠点を目指す | 柏谷有紀 |
| 18 茨城県 | 一丸となって結婚支援体制を整備 | 押野 浩 |
| 20 神奈川県山北町 | 町民出資のカンパニーと連携した小さな拠点づくり | 筏井健行 |
| 22 長野県 | 大学と地域が融合した新たな教育プログラム | 新 雄太 |
| 24 群馬県・長野県 | 明治歴史遺産をつなぐ観光振興 | 細川正剛 |
| 26 長野県下條村 | 村民総参加の村づくりで人口増 | 堀尾伸夫 |
| 28 石川県金沢市 | 高齢者だけでなく様々な世代が生きがいを持てる町に | 雄谷良成 |
| 30 岐阜県東白川村 | ネットで地域ブランドを情報発信 | 刀祢いくみ |
| 32 滋賀県東近江市 | 「食」「エネルギー」「ケア」の自給圏に | 山口美知子 |
| 34 島根県雲南市 | 若者による地域課題解決を | 糸原るい／流石 学 |
| 36 高知県 | 人口減少からの脱却 | 矢野隆補 |
| 38 熊本県人吉市 | ハラル事業による地方創生 | 牛島重勝 |

記念企画

地方創生の現場から

- | | |
|----------------------|------------------|
| 40 地域の宝を探し、磨き、情報発信する | 田村 秀（新潟大学教授） |
| 42 自ら知り気づき、行動し、必ず実現！ | 木村俊昭（東京農業大学教授） |
| 44 人をつなぐ地域のミツバチに | 井上貴至（鹿児島県長島町副町長） |
| 46 センター30年の歩み | ／48 センター通信 |



桜満開の姫路城

世界文化遺産・国宝「姫路城」

表紙

（兵庫県姫路市）
天を突くように威風堂々とそびえる白く輝く
大天守。その圧倒的な姿は、白い鷲が舞い立つ
ように見えることから別名「白鷲城」と呼ばれ
ています。

「平成の大修理」と呼ばれた大天守保存修理
は、約5年半をかけて、世界文化遺産・国宝を
築城時そのままの美しい姿で次世代へ引き継ぐ
ため、漆喰壁の塗り替えや屋根瓦の葺き直しを
中心に行われました。

大修理を終えて、平成27年3月27日に一般公
開された姫路城は、日本で現存する最大にして
最高の城郭建築であり、巧妙な縄張りや多様な
石垣、連立する大天守・小天守、渡櫓、門、狭間、
瓦など日本の城の魅力が凝縮されています。

また、専用のアプリをダウンロードして、城
内のポイントでスマートフォンやタブレット端
末をかざすと、今では現存しない建造物の復元
CGや城兵の様子再現映像、城内にある防衛
の仕組みの解説などがお楽しみいただけます。

見どころ満載の姫路城へぜひお越しください。

問い合わせ先 姫路市観光振興課

（079・287・3652）

姫路城管理事務所

（079・285・1146）

（写真提供 姫路市観光振興課）

巻頭祝辞

一般財団法人地域活性化センターが30周年を迎えられましたことを、心よりお慶び申し上げます。

実は、私は、設立直後の地域活性化センターで、約1年間、研修生としてお世話になり、情報誌の編集に携わらせていただきました。この度のおめでたい節目を我がことのように嬉しく思っております。

地域活性化センターは、設立以来、全国の地域づくりに関する最新情報を幅広く提供し、全国各地の「地域づくり」が一層発展するよう、様々な支援策を展開してこられました。ご関係の皆様方の長年に渡るご尽力に、深く敬意を表し、感謝申し上げます。

我が国では現在、人口減少・少子高齢化が急速に進展しています。特に若い世代が過密で出生率が極めて低い大都市部に流入し、日本全体の人口減少・少子化に繋がっています。「地方への新しい人の流れ」を生み出し、魅力と活力があふれる地方を再生していくことが重要です。

私は、総務大臣就任以来、「全国各地どの地域に居住されても、安全な環境で生活ができ、質の高い教育や必要な福祉サービスを受けることができ、働く場所がある」、そのような地域を全国に創出することを目標に掲げ、政策手段を総動員してまいりました。

具体的には、地域資源を活用し各地で事業を興す「ローカル10000プロジェクト」や「分散型エネルギーインフラプロジェクト」など地域の経済構造改革を進め税収増に繋げる「地域経済好循環推進プロジェクト」の全国展開、地方への新しい人の流れをつくる「地域おこし協力隊」の大幅増と支援の充実、地方移住の一元的な相談窓口となる「移住・交流情報ガーデン」と「全国移住ナビ」の本格稼働、さらには、従来のテレワークを一步進め、大都市の仕事で地方居住のまま実施できる「ふるさとテレワーク」の推進などに取り組んでいる

30周年記念に 寄せて

総務大臣 高市早苗



ところで。

地域活性化センターにおかれましても、目に見える効果を生むような移住・定住の促進、集落や地域単位の小さな経済循環の創造の支援、子供・青少年・女性に焦点をあてた地域づくりの推進に重点的に取り組んでいかれるとともに、人材育成にも、引き続き力を注がれると伺っております。

これまでも、総務省の地域活性化施策と地域活性化センターの取り組みが相まって、地域の活力創出に大きな役割を果たしてきました。今後とも、より一層、協力関係を強化してまいりたいと考えております。

これから本格化する国・地方における地方創生の取り組みにおいて、地域活性化センターの果たす役割は、さらに大きなものとなります。

その中でも、地域活性化センター事業の大きな柱である人材育成は非常に重要です。毎年度実施されている「地域リーダー養成塾」では、昨年度までに約900人の感性豊かな実行力あるリーダーが養成され、全国各地で活躍しております。地方創生を担う人材の育成を図り、地域活性化の実践的なノウハウを全国的に普及するため、特色ある地域づくり先進地での「地方創生実践塾」の実施、地方活性化の成功モデルを構築した複数の新たな取り組みも展開しております。

地域づくりを支援する総務省としては、このような地域活性化センターの事業や取り組みは、地域の発展に大いに貢献するものと考えています。関係団体におかれましては、より一層、地域活性化センターの各種事業を活用していただき、地域活性化を図っていただきたいと存じます。

結びに、地域活性化センターが大きな期待に応え、さらに充実した活動を展開され、益々ご発展されることを祈念申し上げます。

会長挨拶

地域をつないで30年

一般財団法人地域活性化センター 会長 高向 巖

地域活性化センターは、昭和60年10月に設立され、今年で30周年を迎えます。

この間、総務省をはじめ全国の自治体関係者の皆様、全国の現場で熱意を持って地域づくりに取り組んでこられた多くの皆様方の御支援をいただき、地域活性化に向けた様々な事業に取り組んでまいりました。この場をお借りして、改めて関係の皆様に厚く御礼申し上げます。

今後も「地方創生」の要である人材育成及び地域コミュニティの課題解決と維持・再生という切り口から地域活性化を実現するため「地域をつないで30年」をキャッチフレーズに地域と地域、人と人をつなぐ地域を応援する専門組織として 全国の皆様のお役に立てる事業を推進してまいります。

「情報発信」「人材育成」「助成支援」が3本柱

当センターはこれまで、地域情報の発信、地域を担う人材育成、地域活性化のための助成支援事業の3本柱を軸に様々な事業に取り組んでまいりました。

情報発信の面では、センター設立以来発行している本誌「月刊地域づくり」が創刊30周年を迎え、時代とともに様々な切り口で地域活性化に関す

る先進事例を数多く取り上げてきました。他にも、全国の自治体から派遣されている職員がフェイスブックを通じて毎日生きた地域情報を発信しています。

人材育成の面では、「地域づくりは人づくり」をテーマに掲げ、地方創生の要である人材育成事業を支援するための各種事業に取り組んでいます。センターの看板事業である「全国地域リーダー養成塾」は、平成元年以来897人の地域リーダーを輩出してきました。他にも「地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナー」「地方創生実践塾」「地方創生フォーラム」「人材養成塾（地域活性化センター研修生）」など多彩な人材育成事業を実施しています。

助成支援事業は、「移住・定住・交流」「スポーツ拠点づくり」「地域イベント」など約10メニューを用意し、自治体や地域づくり団体が実施する特色ある地域活性化事業を支援しています。

30年を振り返って

これまでの30年の地方行政を振り返ると、地方分権や地域活性化が常に重要テーマに位置付けられてきました。30年前といえば、我が国ではバブル経済が始まった頃で、同時に地方分権に向けた議論も本格化し始めた時期でした。昭和63年から平成元年にかけて「ふるさと創生1億円事業」が行われ、全国の市町村で創意工夫を凝らした事業が展開されました。

バブルがはじけ日本経済が平成不況に覆われた時代は、地方分権に関してはむしろ大きな進展がありました。平成7年に地方分権推進法が成立して地方分権推進委員会が設置され、数次にわたり今後の地方行政の道筋を示す重要な勧告が行われました。この流れを受け、平成11年に「地方分権一括法」が成立し、機関委任事務制度の廃止、中央政府の地方政府に対す



る統制・関与の見直し、権限移譲が行われ、地方が自らの意思で地域づくりに取り組む「地域主権」を進める体制が整えられることになりました。

これと並行して市町村合併も積極的に進められ、平成11年3月末に3232あった市町村数が、平成26年4月時点で1718市町村と約半数に再編され、地方自治体の姿が大きく変わりました。

省庁再編により総務省が発足した平成13年以降、地方分権に関する議論も更に進み、国庫補助負担金の整理合理化、税源移譲を含めた国と地方の税源配分、地方交付税の見直しのいわゆる「三位一体改革」が様々な議論を重ねながら進められました。

この間、国においては、地域の活力を創出する事業を次々と打ち出してきました。

平成17年4月には地域再生法が施行され、急速に進む少子高齢化や産業構造の変化に対応するため、地域が自主的・自立的に地域経済の活性化や雇用の創出を通じた取り組みへの支援措置が講じられました。従来の枠組みに捉われない手法で民間活力や構造改革特区などを活用し、これまでに全国で1903件の地域再生計画が国に認定されています。

平成21年度に全国展開が開始された「定住自立圏構想」は、地方圏の人口流出に歯止めをかけることを目的に、これまでに全国94圏域で定住自立圏形成協定の締結がなされました。市町村が広域で連携し「医療・福祉サービスの提供」「地域公共交通のネットワーク化」「広域観光ルートの設定」など住民生活に密着した施策が展開されています。

移住・交流の推進と地域おこし協力隊

都市から地方への移住・交流を推進するため、平成19年に自治体・民間企業（法人会員）の支援を受けて移住・交流推進機構（JOIN）が発足しました。平成26年4月からは一般社団法人化し、移住・交流希望者への情報発信、自治体会員と法人会員とのマッチング支援、自治体の移住・交流施策への支援、地域おこし協力隊への支援事業などに積極的に取り組んでいます。

平成27年3月には、地方への新しい人の流れをつくり、地方居住を推進するため、総務省が「移住・交流情報ガーデン」（東京都中央区京橋）を開設、移住希望者向けに専門の相談員がきめ細かい情報提供を行っています。

平成21年度に総務省が創設した地域おこし協力隊は、初年度は31団体89人だった隊員数が、平成26年度には444団体1511人に増加しました。平成26年6月には、安倍総理が「地域おこし協力隊を3年間現在の3倍の3000人にする」方針を示し、大きな追い風になっています。都市部の若者が過疎地域、離島・半島など地方の条件不利地域に移住し住民と力を合わせて、農林漁業の振興、高齢者の生活支援、観光振興・特産品開発などに取り組んでいます。

平成23年3月に発生した東日本大震災では多くの尊い人命が失われ、いまだに地域の復興も達成されていませんが、現在も400人以上の復興支援員が被災地で活動しています。

こうした外部人材としての若者の活躍は、若者流出・人口減少に悩む地方にとって大きな活力を生み出しています。

「地方創生」の実現に向けて

我が国の人口は、平成20年をピークに減少局面に入り、出生数の低下、東京一極集中、都市と地方の経済格差など様々な課題が指摘されています。こうした状況を打開し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、政府は「地方創生」を最重要課題に位置付けました。平成26年11月には「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、「まち・ひと・しごと総合戦略」が策定されました。これに基づき、現在都道府県や市町村において「人口ビジョン」及び「地方版総合戦略策定」の策定準備が進められています。当センターも、こうした時代の要請に対応し、「地方創生」の実現に向けて尽力してまいります。

最後に、設立30周年という大きな節目を迎え、改めて関係各位の御協力に感謝いたしますとともに、今後の一層の御支援・御協力をお願い申し上げます。

本年3月14日、遂に、石川県民の長年の悲願である北陸新幹線の金沢開業を迎えました。東京・金沢間2時間28分という圧倒的な速達性と大量輸送機能を兼ね備えた新幹線の開業は、石川県にとって、

まさに百年に一度の大きな出来事でした。開業当日は、これまでに見たことがないほど多くの方が県内外から金沢駅にお越しになり、開業を祝福いただきました。

開業後の新幹線の利用者数は、昨年の在来線特急を大幅に超える状態が続いているとともに、本県を訪れる観光客の数も、開業後初のゴールデンウィーク期間中には、対前年比で金沢城公園は約3倍、兼六園は約2倍、金沢市内の主要ホテルや加賀・能登を含めた県内の温泉地の宿泊者数も2割増と、金沢のみならず県内全域に多くの方々にお越しいただくなど、開業効果を肌で感じているところです。

さて、現在我が国は本格的な人口減少時代に突入しています。石川県も例外ではなく、日

「いしかわ型地方創生」を実現

—地域資源を掘り起し、磨きをかける—

知事
エッセー



石川県知事

谷本 正憲

本海側で戦後唯一、人口が増加してきたものの、平成17年の国勢調査を境に減少に転じています。

人口減少を背景に地方創生が国・地方を通じた課題となる中、本県では、石川ならではの優位性である北陸新幹線金沢開業や、モノづくり企業、高等教育機関、質の高い文化の集積、豊かな自然環境、充実した子育て環境などの本県の強みを最大限に活かし、

① 北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地、各分野への波及

- ② 多様な人材を惹きつける多様な雇用の場の創出
- ③ 学生のUターン・県内就職と移住定住の促進
- ④ 子育て環境のさらなる質の向上
- ⑤ 高齢化社会への対応

の5つの柱を中心に、社会減対策と自然減対策の両面から取り組むこととしています。

地方創生における重要な視点のひとつに、東京一極集中を是正し、地方に雇用創出、人を呼び込むということが挙げられます。

こうした中、本県発祥の世界的なモノづくり企業が本社機能の一部を本県に移したところ、コスト削減による国際競争力の強化といった企業にとっての効果に加え、多大な経済波及効果や少子化対策にも繋がるなど、本県へ多くのメリットをもたらし、安倍総理や石破地方創生担当大臣からも、「地方創生のモデルケース」と高く評価されています。

今般、国において、地方に本社機能を移転す

る企業に対する税制上の優遇措置が創設されましたが、本県もそれに呼応して、新たに本社機能の移転促進に向けた助成制度を創設したところであり、多くの企業を呼び込み、雇用を生み出すことで、地域の活力向上につなげていきたいと考えております。

一方、本県の強みであるモノづくり企業の集積や、地域の特色ある食材をはじめとする豊富な地域資源を活かした産業の創出も大事です。

こうした観点から、民間金融機関のご協力もいただいてファンドを創設し、次代を担う新産業の創出や地域資源を活かした新商品の開発、里山里海における生業の創出を支援しています。これまで、航空機や炭素繊維などの分野において産官学が連携した新産業創出や、地元の企業や住民の方々により、地域資源や里山里海の魅力を活かした付加価値の高い商品が生まれるなど、地域の活性化に繋がる成果を挙げています。

また、本県には、「おもてなし」「食文化」「歴史・景観」といった、石川の財産ともいえる魅力に加え、加賀百万石の武家文化が今も息づく金沢や、日本三名山のひとつである霊峰白山をいただく加賀、世界農業遺産「能登の里山里海」に代表される豊かな自然に恵まれた能登と、県内各地に多彩な魅力が溢れています。

新幹線開業効果を県下全域へ波及させ、それを持続・発展させるためには、本県を訪れる多くのお客様の満足度を高め、リピーターにつなげることが重要です。このため、こうした本県ならではの魅力に磨きをかけ、国内外に発信するとともに、良い評価も悪い評価も含め、お客様の声を全ての関係者で共有し、「おもてなし」の磨き上げに取り組んでいるところです。

さらには、これに移住・定住に繋げていくことも大切です。民間

の調査では、本県は暮らしやすさが全国でもトップクラスという高い評価を得ており、本県の魅力を積極的にPRするとともに、受入環境を整備することで、移住・定住を促進していきます。

既に、東京にある県アンテナショップに設置した移住相談窓口にも多くの方が訪れているほか、移住の取り組みが進んでおり移住希望者数も全国上位である長野県をはじめ、北陸新幹線沿線地域とも連携しながら、移住に関するイベントの開催など情報発信に努めているところです。

また、本年3月には、全国で初めて日本郵便^株と移住・定住の支援に関する協定を締結したところであり、県内の郵便局長の皆様に、地域の移住サポーターとして、移住者の生活相談に対応していただくなど移住者の不安を解消する取り組みもスタートさせたところです。

地方創生は県だけで為し得るものではありません。市町はもとよりその地域にお住まいの住民の方々をはじめ、官民一体となった取り組みが不可欠です。

先に述べたように、本県では、民間金融機関をはじめ、様々な主体と連携し、地域の企業・住民の方々の取り組みの支援制度を設けています。

これらの支援制度を積極的に活用いただき、地域資源を活用した地域活性化に取り組んでいただいているほか、国の「ふるさとづくり大賞（内閣総理大臣賞）」を受賞する企業が生まれるなど、地域における取り組みの裾野も広がっています。

今後とも、それぞれの地域が有する資源を掘り起こし、磨きかけること、各々の地域が元気になり、それが石川の元気に、そして我が国の元気につながるの思いを持って、地域の創生、いしかわの創生に取り組んでいきたいと考えています。

既成概念が通用しない右肩下がり時代

国も地方も財政難の中、全国的に人口減少、少子化、高齢化が急速に進む今日、「地方分権」や「地方創生」の名の下でどうすれば自立した地域をつくれるかが問われています。しかし、こうした右肩下がり時代には、型にはまった既成概念に基づく行政のやり方が通用しなくなつて来ています。

例えば「縦割り」は与えられた範囲で自分の仕事を完結させる考えですが、それでは完結できない課題が生じた場合、例えばそれが地域にとって大変重要な課題であっても、「それは与えられた仕事の範囲ではない」として見過ごされることになりません。「公平性」も行政の仕事として分かりやすい考えですが、「いつでもどこでも公平」の概念だけで域内一律の行政対応をしてしまったら、中山間地域などの条件不利地域は益々窮地に追い込まれてしまいます。「予算の分配」の考え方も、これに過度に依存すると「予算がない」あるいは「十分ではない」ことを理由に、地域にとって大変重要な課題が見過ごされることになります。また「対症的法的対応」は、住民の要望に対応する基本

既成概念を乗り越えて 自立した地域をつくる

市長 エッセー



飯田市長
牧野 光朗

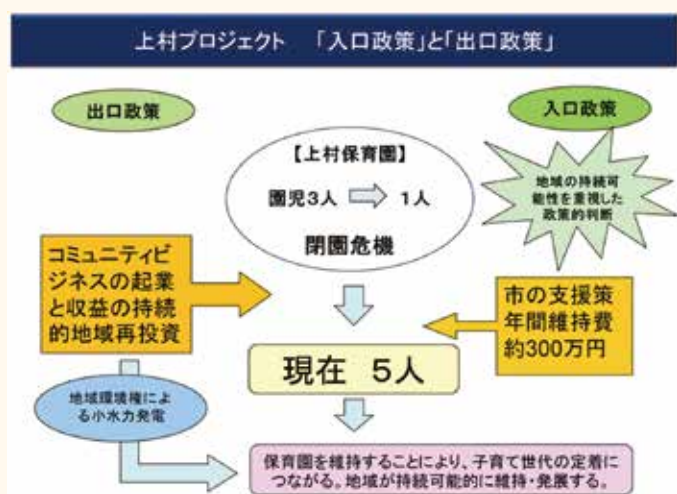
的な行政サービスの考え方ですが、地域において様々なリスクに対応していかなければならない今の時代においては、リスク顕在化を見越した危機管理対応が不可欠であり「予防的対応」も併せて求められるところです。本稿では、こうした既成概念を乗り越えた地域づくりの一例として当市の「上村プロジェクト」を紹介します。

既成概念を乗り越えた「上村プロジェクト」

上村地区は、飯田市の中心部から車で1時間ほどの南アルプスと伊那山地に囲まれた遠山谷の北部にあります。人口減少、少子化、高齢化が急速に進む典型的な中山間地域ですが、雄大な南アルプスを眺望できるしらび高原や「日本のチロル」と称される下栗の里、800年の伝統を持つ湯立て神楽「霜月祭」などがある名な地区です。

当地区唯一の保育園の危機的状況が私に報告されたのは、平成24年度の当初予算の理事者査定時でした。「上村保育園の園児数は現在3人のみで今後の入園者の見込みが立たず、平成25年3月に2人が卒園してしまつたら休園せざるを得ない」と言うものでした。保育園の休園は近い将来、小学校の休校を招き、ひいては地域コミュニティの崩壊に繋がりがかねません。800年の伝統を有する上村地区のコミュニティ崩壊は、飯田のアイデンティティ喪失に直結するものです。私は何としても園児を確保し上村保育園を存続させるため、「上村プロジェクト」の立ち上げを指示しました。確保の仕方にも必要な予算もプロジェクト担当に任せる、と言うものでした。その後地域の皆さんの一方ならぬ尽力

力もあって休園を回避することができ、現在では5人の園児が通園しています。当園存続のために必要とされた予算は結果的に年間300万円程でしたが、これは緊急特別措置であり、言わば「入口政策」と捉えているも



のです。当市は条件不利地域である中山間地域に対して中山間地域振興計画に基づいた振興策を独自に推進していますが、今後の措置は更に手厚いものになります。中山間地域の自立を促進するためには緊急特別措置をいつまでも続ける訳にはいきませんから、こうした措置に代わる「出口政策」が必要になります。これに位置づけた事業が、平成25年度に制定し全国で初めて「地域環境権」を明記した「再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」に基づく上村地区の小沢川小水力発電計画です。本計画を地区の住民主体で立ち上げることができれば、そこから得られる利益によって緊急特別措置の財源を地区内で賄えるだけでなく、他の地域課題にも対応できるようになる、というものです。ここに掲げた「地域環境権」は国レベルでは法制化されておらず、当地域で創出した概念です。FIT（固定価格買取制度）により再生可能エネルギー事業が増えても、域外資本が投資回収をしていくだけでは、その地域における財貨循環や波及効果は小さなものになってしまいますから、専門家の皆さんと

の議論の積み重ねを経て、「地域の再生可能エネルギーは本来地域住民のものである」との地域環境権の概念を打ち出し、これに対応しようと考えたのです。

イノベーションを創発する事業構想で地域の自立を

この「上村プロジェクト」に先に挙げた行政の既成概念を当てはめたらどうなるのでしょうか。「縦割り」の考え方では子育て支援策と環境政策を結びつけることはできません。「公平性」や「予算の分配」の考え方に固執しては緊急特別措置を採ることはできません。「対症療法的対応」では、休園になりそうだと報告を受けても、地元からの要望が出ていないとして、地域にとって危機的な課題を見逃すことになっていかねません。つまり、従来の行政の概念による対応では「上村プロジェクト」はあり得なかったことになります。

しかし、だからと言って「上村プロジェクト」は最初からかったりした全体構想が描かれていた訳ではありませんでした。プロジェクトの担当者には「入口政策なので当面は財源の心配はしなくていい」旨話をしてありましたが、この時点では「出口政策」をどうするかははっきり決めていなかったのです。一方、小水力発電の担当者は、上村の小沢川で「地域環境権」に基づく事業計画の立案に携わっていましたが、当事業から得られる利益をどのように地元還元するか、明確なものはありませんでした。不完全な、明確になっていない2つの事業を「入口政策」と「出口政策」として結びつけた事業構想（プロジェクト・デザイン）が、今回の「上村プロジェクト」なのです。この構想がうまく進めば、中山間地域における再生可能エネルギーの循環、事業から生じる財貨の循環、そして地区の将来を担う人材育成による人の循環（人材サイクル）を創り出すことが可能になる、と捉えています。

右肩下りの時代、こうした「革新（イノベーション）」を創発する事業構想なしに地域の自立は成しえないように思われます。

春の小川はさらさら行くよ…という歌のように、長い間、雪に埋もれていた山あいの小川に綺麗な雪どけ水がさらさらと流れ、山形に春の訪れを告げています。

これは、私がNHKの山形放送局に勤務して初めて迎えた春に、長い冬が終わり山形にもやっと春が訪れた」という風景取材に行った時に書いたニュース原稿の見出しである。そして、私にとって山形こそが地方の原点になっている。

ふるさとへの軌跡

私が生まれ育った愛媛県松前町は、松山市の隣に位置し、瀬戸内海に面した平坦な地形で昔から農業、漁業が中心の町である。私自身は、高校を卒業後18才でふるさとを飛び出し2年間の浪人生活の後、学生時代の4年間でNHKの記者になって13年余りは横浜や川崎に住んでいた。また、記者としての取材活動は首都圏が中心だったので、私の心の中には、自分は「都会の人間なんだ」といった思いが強かったような気がする。そ

地方と都会が共存する国へ

—省庁分散や大学の地方移転を—

町長 エッセー



愛媛県松前町長 白石 勝也

白石 勝也

して、初めての転勤で山形へ赴任して4年間、地方の原点に触れた生活を送った。その後、愛媛、静岡、高知と転勤し、最後の勤務が松山だったこともあって定年を人生の節目と思い、ふるさと松前町に戻ってきた。

ふるさとの町長としての挑戦

我が松前町は、松山市のベッドタウンとして発展し、人口も3万1000人前後で推移している。四国山脈からの地下水脈が通っていて、町内には4カ所の自然湧水の公園があり、湧水に見舞われたことは一度もない。一方、松山空港からは車で15分前後の圏内にあり、JRと地元私鉄の郊外電車が町内を南北に走り、交通の利便性に恵まれている。こうした立地条件の良さから、私は町長就任以来、町づくりのスローガンを「水きらめき 笑顔あふれる ライフタウンまさき」とした。大都市のベッドタウンではなく、生まれ

て、育って、学んで仕事して、安心して老後まで暮らせる。そんなライフタウンにしたいという願いがあったからだ。

また、松前町は、教育こそ人づくり町づくりの原点であるとして、昭和39年に全国でも珍しい「教育の町」を宣言している。享保の飢饉の時、貯えていた麦種を「種は農のもと、農は国のもと」と言い残して麦種を枕に自ら命を絶った農民の生き様を、教育や町政の指針にしてきた。これからも、この農民の教えを引き継ぎ自分のことより人のため、社会のため、という気持ちで町民が共有し、利他の精神で町づくりを進めてい

くことにしている。

地方創生への考え方

日本では平均寿命が伸びて高齢化が進み、その一方で子供の数はどんどん減って少子高齢化社会の到来となった。この傾向は地方ほど進む度合いが早く、全国の町村の中では、住民の半分が65歳以上の高齢者という所もある。

こうした中で、政府が打ち出したのが「地方創生」だ。国は、地方が元気でなければ国全体が元気にならない、と言って、地方が元気になる戦略を自らたてるように求めている。各自自治体は文字通り知恵を絞っている。私の町は立地条件が良く、ここ10年間ぐらい人口は減っていない。だから、人口減少対策というより、現状を維持しながら少しでも増やすための政策を考えなければならないと思っている。そのため少子化対策として、保育所の統合や子育て支援センターの充実、放課後児童クラブの拡充など、若い人たちが安心して出産、育児、子育てが出来る環境の整備を図りたいと思っている。また、新しい教育委員会のもとで小中学校のあり方についても、地域をまきこんで検討していきたいと考えている。そして、高齢者の方々には元気で長生きできるように健康診断や軽スポーツなどの充実を図っていくことにしている。

都会と地方、認め合って政策実行を

戦後の苦しい時代から様々な試練を経て、世界に誇れる経済大国となり、今、私たちは平和な暮らしを送っている。目覚ましい科学技術の発展や医療の進歩などで、高齢者は増えてきた。この傾向は当分続くだろう。放っておけば人口は都市に集中し、地方の市町村は存亡の危機を迎えるだろう。

この責任は地方にある訳ではない。私がこれまで取材で訪れたり、転勤で住んできた地方は、いずれも魅力あふれるふるさとの原風景が残っていた。豪雪地帯で、必死で家族を守り地域を守っている人たちに、生きることの喜びを教わった。取材活動で走り廻った大東京は、私にとって競争社会を生き抜く力をもらった所である。地方も都会も、私の人生にとっては欠かせない場所である。実際に生活してみないと分からない。だから都会と地方を対極において、どちらがいいとか、悪いとか言い合うものでもない。人口減少が地方の責任のような言い方は間違っている。これまでの日本の国づくりが、都会中心に進められたことの結果だ。我々地方が、どんな政策を作っても都会から地方への人口の逆流はない。国が国家プロジェクトとして未来に向けた新しい国づくりを描くことが大事で、その中で都会の役割、地方の役割をしっかりとお互い認め合って、政策を実行していくべきだと思う。

国は過去、首都移転の計画を何度となく審議してきたが、一向に実現しなかった。私は、今こそ省庁の分散や大学の地方移転を検討すべきだと思う。地震や津波の発生は全国各地で予想されており、国土交通省や農林水産省は地方に分散し、地方と一体になって防災、減災対策を考えていくべきだ。大学がなぜこれ程までに首都圏に集中する必要があるのだろうか。勿論、どの県にも大学はあるが、もっと地方に移転し、地方で大学がそれぞれの特徴を出して、全国から学生を地方に集めればよい。農業や林業、土木、建築など、地方の方が学習したり実習活動をするには、都市より適していると思う。大勢の学生が地方の大学で学び研究し、サークル活動に打ち込めば地方が活気づき、東京に一極集中する必要を感じなくなるのではないだろうか。今では全国津々浦々を結んでテレビ会議も出来る。そして年に数回、地方に大勢の学生が集合し、学んできたことを議論し合うようにすれば、地方の魅力が見直されることになるだろう。



特別寄稿

「地方創生」を 目指して

「地域創り」は先進国の共通課題

「地方創生」とは新しい「地域づくり」、つまり「地域創り」だといってよい。こうした「地域創り」は、日本に限らず先進諸国に共通した喫緊の政策課題となっている。それは衰退の危機にある地域社会を再創造することが、方向性を見失いつつある人間の歴史を切り開き、新しい時代を形成するシナリオとなるからである。



東京大学名誉教授

神野 直彦

地域社会が衰退の危機にある背景には、工業社会が行き詰まり、ポスト工業社会へ移行するという歴史的な地殻変動がある。日本をみても、1990年代から地方に立地されていた工場は、途上国へとフライトしてしまっている。もちろん、地方に立地された工場がフライトしていけば、地方から商店街も消滅してしまう。

もっとも、日本では「地方創生」という政策課題は、「人口減少社会」の克服と結びつけられている。しかし、近代以降の人口の爆発的増加は、

工業社会がもたらしたものである。近代以前の農業社会では、自然的制約から農業生産物の増加に限界があるため人口はあまり増えない。ところが、工業化によって生産性が飛躍的に上昇すると、人口の爆発的増加が生じることになる。

「人口減少社会」とは、人口の爆発的増加をもたらし工業社会が行き詰まったことを意味している。つまり、工業化が行き詰まれば、人口増加は停止状態にならざるをえないのである。

工業という生産機能は、都市に立地される。そのため工業によって増加する人口は、農村から都市へと移動する。つまり、工業化によって都市化という現象が生じることになる。

工業化と都市化とはメダルの表と裏の関係にある。そのため、ヨーロッパでは1973年の石油ショックを契機に、工業化が行き詰まると、「逆都市化」という現象が起きている。ところが、奇妙なことに日本では、「地方消滅論」にみられるように、人口減少という工業化の行き詰まり現象が生じて、都市化は衰えることなく、むしろ急速に進んでいくと想定されている。

ローカル・イニシアティブで 新産業創出

第二次大戦後の日本の人口移動を眺めれば、高度成長期には怒濤の如くに地方圏から三大都市圏への移動が生じている。ところが、1973年の石油ショック後の1970年代後半からは、地方圏から大都市圏への人口流入は停止する。

1980年代後半のバブル期には、いったんは地方圏から都市圏への人口移動が生じるけれども、バブルが弾けると、この現象も停止する。

しかし、21世紀に足を踏み入れる頃から、高度成長期と比べると規模は小さいものの、地方圏から大都市圏への人口移動が現れる。しかも、高度成長期には職を求めて貧しき者達が移動したのに、この時期には豊かな者達が移動している。というのも、工業社会の行き詰まりが生じたからである。

既に指摘したように1990年代には、工場は地方圏から発展途上国へとフライトしている。日本には管理機能や企画機能が残るけれども、それは東京圏に集中する。

地方圏に散在していた支社、支店、出張所などの管理機能は整理され、地方圏から東京圏へと移される。しかも、地方圏に本社が所在する企業も、グローバルゼーションにともない東京支社機能を強め、地方圏から東京圏へと従業員を移動させる。こうした結果として、豊かな者達が移動し、しかも東京一極集中が生じるのである。

とはいえ、東京に膨張する労働市場が存在しているわけではない。というよりも、工業社会が行き詰まっている以上、新しい産業を創出しなければ、旧来型産業をグローバルに展開したところで、人間の歴史は発展しない。しかも、新産業創出には旧来型産業が立地されている東京圏よりも、地方圏に後発の利益がある。それだからこそヨーロッパでは「逆都市化」が生じている。つまり、「地

方創生」とはローカル・イニシアティブで、新産業創出という人類史的課題に取り組むことだということができる。

「地方創生」の使命

ローカル・イニシアティブの新産業創出が期待されているのは、大量生産・大量消費の「量の経済」を「質の経済」へと転換させる必要があるからである。もちろん、新産業は人間の新しいニーズを充足するために生み出される。新しいニーズを把握するには、人間の生活が営まれている地域社会を観察するしかない。つまり、人間の生活が営まれている地域社会に密着して、新しい産業転換の方向性を見出していかなるをえないのである。

しかも、新しい産業構造を創出するイノベーションを担うのは、人間そのものであることを忘れてはならない。「地方創生」の主役は、あくまでも地域住民なのである。人間の能力の優れた人間が育つ地域社会、人間の能力の優れた人間が住みたい地域社会こそが新産業創出にチャレンジできる。

「量」を「質」に換えるのは、人間の人間の能力である知識である。行き詰まっている「量」の経済を、「質」の経済に転換させて、工業社会から知識社会へと舵を切っていくには、地域社会に人間の能力に優れた人間が育ち、集まる必要がある。ヨーロッパの「地方創生」の合言葉が、環境と文化であるのも、そのためである。

文化とは地域社会の生活様式を意味する。工業が破壊した自然環境を再生させ、人間の生活様式としての文化が花開いた地域社会には、研究機関や大学などが集結し、学問、芸術、科学などが発展することになる。そこにこそ新産業が誕生する。その際、農業が知識集約産業であることを忘れてはならない。工業社会では農業の工業化を進め、自然を破壊してしまう。しかし、知識社会では自然のメカニズムを学び、自然を豊かにするために知識を投入する知識集約農業が推進されることになる。

こう考えてくれば、ポスト工業社会、つまり知識社会は工業社会の中心部ではなく、周辺部から生まれることが理解できるはずである。人間の歴史を振り返れば、新しき時代は古き時代の中心部ではなく、常に周辺部から誕生してくることが見てとれる。ポスト工業社会も例外ではない。人間の歴史に希望を取り戻し、新しき社会を誕生させることこそ、「地方創生」の使命なのである。

筆者プロフィール

神野 直彦 氏
(じんの・なおひこ)

1946年生まれ。専攻は財政学・地方財政論。69年、東京大学経済学部経済学科卒業。81年、東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得。大阪市立大学経済学部助教授、東京大学経済学部助教授、同教授、東京大学経済学部長、関西学院大学人間福祉学部教授などを歴任。現在は、地方財政審議会会長、税制調査会会長代理などを務める。

著書は、「システム改革の政治経済学」「地域再生の経済学」など。

農業を軸に付加価値の高い産業創出へ ―一次産業と「ものづくり」の結びつきを強化―



留萌市農林水産課農政係長 ● 海野 聡

留萌（るもい）市は、北海道の北西部、日本海オロロンラインの中継地点に位置し、西は日本海、南北には暑寒別天売焼尻国定公園が連なる、豊かな自然に囲まれた留萌振興局管内の中心都市である。この豊かな自然に恵まれた留萌市は、海と山の新鮮な旬の食材が集まり、タコ、ヒラメ、ウニなどの海産物、良食味米を始めとした農産物など、四季折々の食彩が豊富な地域である。また、ニシンで栄えた往時の歴史を受け継ぐ水産加工業を基幹産業に、国の重要港湾である留萌港を有し、中国、韓国、ロシアなどの国外地域や国内地域と道北、背後圏との海の玄関口として、人、物の交流を進めながら、港を中心としたまちづくりに取り組んでいる。

◆◆◆ 農業を核とした 新たなものづくり拠点の形成

留萌市の農業は、夏場の稲作が中心である。農業従事者の高齢化や、農業の担い手の減少により、市内の農家人口、農家戸数は年々減少傾向にあり、平成37年（2025年）には、市内の農家人口は75人

農家戸数は29戸と現状の約60%以上減少すると予測（北海道立総合研究機構中央農業試験場調べ）されている。本市の人口減少を緩和させるためにも、基盤となる産業の振興と就業の場の確保が重要であり、一次産業の振興はもとより、農業を始めとする一次産業と食品加工などの「ものづくり」との結びつきから新たな産業おこしによる地域の活性化を図っていくことが必要と考えている。

◆◆◆ 新技術活用の耐雪型実験ハウスを 廃校グラウンドに

本プロジェクトの拠点地域は、留萌市幌糠地区。本市の農業地域として中心的な役割を担う集落であり、米づくりの原点ともいえる地域である。寒暖の差が激しく、夏場は30℃を越え、冬場はマイナス30℃に達し、年間の最大積雪量は2mを超え、豪雪地帯である。これまで、地域の拠点であった旧幌糠小・中学校が、平成26年を最後に閉校し、地域活力の低下と廃校後の利活用が課題となっていた地域である。



ハウス内での水耕栽培

豊かな森に囲まれた環境は、米づくりに恵まれた地域であり、丹精込めた品質重視の米づくりを行っている。特に当地域の「南るもい産ななつぼし」は、米・食味分析鑑定コンクール」で、平成18年産から20年産まで3年連続、また平成23年産にも最高位の「金賞」を受賞し、北海道内でも屈指の高品質米生産地として高い評価を受けている。しかしながら、昨今の農産物の価格低迷による農業所得の減少や、高齢化などによる農業従事者の減少が続く中、通年の収入安定による担い手の確保が大きな課題となっている。このため、市では、新たな取り組みとして、これら夏場中心の農業から、通年で農業に従事して所得を確保できる環境をつくりながら、新たな担い手の確保に繋げていきたいと考えている。



近畿大学バイオコークス（固形燃料）

具体的には、この地域では初の取り組みとなる水耕栽培などの、新技術を活用した耐雪型の実験ハウス2棟を廃校校舎のグラウンドに設置し、新規就農者などの新たな人材を入れながら、付加価値の高い野菜生産に取り組む。また、昨年、留萌市で当該廃校校舎に設置した食品乾燥機等を活用し、障がい者や地域の高齢者などと連携しながら、地場の野菜を使った乾燥加工商品づくりにも取り組み、通年で農業を核としたものづくりができる環境を確立し、事業を推進していきたいと考えている。

◆◆◆ ハウス栽培の熱源として バイオマスエネルギー研究

また、実験ハウスのうち1棟はバイオマスボイラーを設置し、地域に存在するバイオマス資源（も



留萌産でぎり干し大根（切干大根）の製造

み殻、剪定枝、廃材、未利用間伐材など）を原料に、近畿大学が持つバイオコークスの製造技術を用いて、加熱・加圧した固形燃料を製造し、豪雪、寒冷地帯における冬期ハウス栽培の加温燃料としての有効性、燃焼特性等を研究する。資源循環型エネルギーを活用した低コストで安心、安全な冬野菜の生産に向けた熱供給システムにより、将来的には、地域資源を用いた燃料製造、供給による新たな雇用の創出を目指し取り組んでいきたいと考えている。

◆◆◆ 商店街と農村部を結びつけた 集落連携モデル

超高齢化や過疎化等の社会情勢の大きな変化に伴い、農村部においては買い物の場所や移動手段などの生活基盤が低下し、一方、中心商店街にお



商店街での産直販売支援（軽トラ市）

いては店舗数の減少に伴う、集客力の確保が課題となっている。

このような状況下において、高齢農家等の農産物の集荷支援と、商店街における産直販売支援により中心街の賑わい創出を図りながら、一方で、商店街が農村集落における買い物支援を行う仕組みを構築することで、中心商店街と農村部を結びつけ、物、人、経済などの交流を増やす新たな集落支援モデルを実施し、集落の活性化につなげていきたいと考えている。

これらの取り組みの中から、農業を軸に、地域資源や特性を生かした付加価値の高い産業が生まれ、魅力ある人材が集まり、「ものづくり」という観点を通じて、「留萌ならではの」農村集落が再生、発展していくことを目指しながら、地域と共に取り組んでいきたいと考えている。

外部人材活用 of 地域おこしを全国に — 復興支援のノウハウを地方創生に生かす —



(一社) HUB三陸理事 ● 山口 政義

復興支援員組織「釜援隊」

釜石市は、岩手県南東部に位置するまちで、人口3万6000人。「鉄と魚とラグビーのまち」と言われています。沿岸部に位置する当市は、東日本大震災において津波の被害を受け、約1000人の被害が出ました。その復興期において、釜石は多くの業務を行う必要が発生しました。釜石市役所は震災前と比較し、6倍の行政予算を扱うことになったにも関わらず、人手は震災前の1・25倍となっており、人・スキルともに不足した状態となりました。未知の膨大な業務を処理する。このために、釜石市に全国から外部人材が支援に入り、市民と協働した復興を推進しました。

そんな中、釜石市の復興事業の一つとして、2013年4月復興支援員の組織「釜援隊」事業を開始しました。

復興支援のノウハウを次世代へ

復興支援員とは、被災地に対する総務省の人的支援事業の一つです。現在被災3県において、約300人の支援員が活動しており、そのうち13人が釜援隊として活動しています。

事業開始から約2年半の今まで、全国から多種多様な人材が20人着任し、復興支援をおこなっています。この復興支援のプロセスには、被災地だけではなく他の街のまちづくりにも応用できる考え方が多く含まれています。このため、今年度から、復興から地方創生に向け、この釜援隊の2年間半のノウハウを次世代へ繋ぐ為の人材育成事業を実施する運びとなりました。

外部人材による地域づくり

経済成長や人口増加といった「地域活性化」のみを目標とした場合、一部の住民のみが経済的な



釜石の東日本大震災後の風景

恩恵を受け、「地域」という単位では効果が広がらないことが起こります。そのため、「地域活性化」施策の目標が、必ずしも地域の豊かさとして一致しないという研究結果もあります。

地域活動の活性化を支援する「地域づくり」と地域経済の一定の余裕を生む「地域活性化」が両立して初めて、地域のつながりや結束、地域課題解決といった自治力・共助が強まると考えられます。このことから2つを組み合わせた「地域おこし」が重要だと考えています。

これらを意識しつつ各地域に合った「活動」をしていく必要があります。関わるべき課題を細かく整理し、そのひとつひとつに地道に取り組みつつ、包括的に解決していく事が重要であると考えます。しかし、そのプロセスには多くの人員や専門的



ワークショップの様子

なスキルが必要となります。その中で、外部からの人材を受け入れていくことは、地域の人口増に繋がるだけでなく、多くの外部人材は様々なスキルや経験を持っており、その視点が加わることにより地域づくりに新しい可能性をもたらすという利点もあります。

役割に分かれて活動

しかしながら、外部人材が地域に入り、すぐになじんで活動できるわけではありません。外部人

材の経験やスキルは多種多様であり、地域でどのような事が必要とされるかは、実際に地域で活動するまではなかなか見えてこないのが実情です。

また、受け入れる地域としても、外部人材とどのような関わり方をすれば良いかわからず、何も頼らない、もしくは過剰な依存をしてしまう、といった状況が生まれ、ややもすると人と地域のミスマッチが起きてしまいます。

釜援隊ではその点をカバーするために、「マネジメント」「地域軸活動」「テーマ軸活動」の3種類の役割に分かれて活動を行っています。

「地域軸活動」「テーマ軸活動」の人員は、市の出先機関を始め、NPO団体、漁協、森林組合等、市内の活動を網羅する形で、各組織に配置され、それぞれが前述の「地域づくり」「地域活性化」の活動支援を行っています。また、上記人員と地域との調整役として、「マネジメント」という役割を設置し、地域や行政との連携を密に取れる体制を取っています。この「マネジメント」の人員が活動支援の前から地域に入って受け入れ体制を整理しておく事で、人と地域のミスマッチを起さないようにしています。

この事により、上記の「地域おこし」を担当する隊員と地域がスムーズに協働できるようにしています。

人材育成プログラムを実施

「マネジメント」「地域軸」「テーマ軸」の活動ができる人材を、釜石を含めた全国に展開するため、地方や地域に関心のある外部人材に対して、

地域で活動する前に「地域おこし」についての体系的な学びの場を提供する人材育成プログラムを実施しています。

具体的には、釜石市内の団体や企業と協力して、釜石に訪れる外部人材に対して、座学によるプログラムを実施しています。内容としては、「地域おこし」に関する理論や事例紹介等の座学から、活動の現場に入り、様々な関係者を交えたワークショップを行う等のフィールドワークを行っています。これらを複合的に提供する事で、理論だけではなく、また自分の想いだけでもなく、真に地域に有益な活動とは何かを考える視点を持った人材を育成できると考えています。

現在は短期での育成が中心となっていますが、今後は、数カ月単位での長期プログラムを実施する事によって、確かな人材の育成を行なってきたと考えています。

地域おこし人材底上げに寄与

釜石には「釜援隊」以外にも、多くの外部人材が地域の方の復興・まちづくり活動の支援を行っています。そして、日々新しい協働の形やプロジェクトが生まれています。

既に都市から地方への人の流れ、そして多くの協働実績がある釜石は、地方創生の中にあると言えます。そんな釜石を学びの場として捉え、これからの地方創生を担う人材を輩出していくフィールドとすることで、全国の「地域おこし」を目指す人材の全体的なスキルアップと底上げに寄与したいと考えています。

湯治型ヘルスケアやドローン開発拠点を目指す ―医療の規制緩和や国有林の民間開放拡大で―



仙北市定住対策推進室 主任 ● 柏谷 有紀

求め、第2次国家戦略特区への提案を試みた。

湯治型のヘルスケアの推進

当市は温泉が豊富で、国内最多8種類の泉質に恵まれ、60カ所余りの温泉施設と、1日約7000人の宿泊キャパシティがある。

このうち玉川温泉は国内有数の湯治場で、治療が難しい病気に効果があるという評判が口コミで広まり、冬期間も多く湯治客が滞在していたが、3年前の雪崩事故発生後、冬期間の岩盤浴場は閉鎖のままとなっている。

この温泉は微量の放射線を発する北投石の産地で、同じく北投石が確認された台湾の北投温泉とは、平成25年に温泉協定を締結している。

その縁を活かし、冬期間でも需要が多い岩盤浴場の通年再開を実現し、外国人医師修練制度の規制緩和を活用して、台湾人医師による玉川温泉での診療を実現したいと考えている。

これまでの修練制度は「大学病院等の修練指定



6.26 国家戦略特区フォーラム

医療機関と緊密な連携体制が確保された診療所」でしか認められていなかったが、今回の規制緩和により、指導医による指導監督体制を確保し国際交流の推進に主体的に取り組むものは「単独の診療所」でも可能となった。

将来は規制緩和を活用し、温泉療養の保険点数化による市民の健康増進や、国内外の観光客の誘客、温泉療養の知見の高い世界の医師との交流等により、温泉を核とした湯治型のヘルスケアを目指す。

国有林野の民間開放拡大

約1000平方キロの市域のうち、600平方キロ

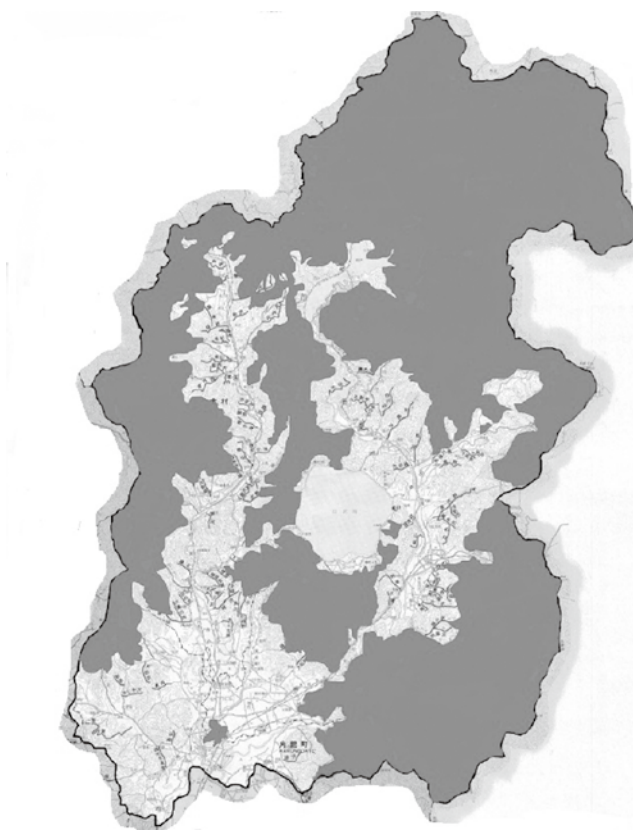
仙北市は、秋田県の東の玄関口に位置する県内屈指の観光地であり、東京から新幹線を利用すると2時間台で到着する距離にある。春はミズバシヨウ、カタクリ、サクラの花が咲く名所があり、夏は瑠璃色の鏡のような田沢湖や高山植物が咲き乱れる秋田駒ヶ岳、秋は抱返り溪谷の紅葉、冬はたざわ湖スキー場を中心としたウィンタースポーツと四季それぞれの装いを見せる。

また、玉川、乳頭、田沢湖高原、水沢の温泉郷は多様な泉質に恵まれ、角館の祭りの曳山行事、紙風船上げや火振りかまくらなどの民俗行事、清浄な土壌と空気と水で育った農産物、山菜を使った伝統的郷土料理の数々、全国ブランドの秋田美人に秋田清酒と、素材はたくさんあるものの観光客数は停滞傾向にある。また、秋田県は全国トップの人口減少率となっており、当市においても人口減少に歯止めがかからない上に、少子高齢化率も高い状況にある。

そのような状況の中、なかなか解決できない課題について、思い切った施策を実施する可能性を



玉川温泉



仙北市の国有林野分布図

を占める広大な国有林野を、民間の経済活動に活用するため、面積要件の緩和や利用目的に関する規制緩和を提案している。

現在、国内の山林の多くは、所有者自らが管理することやめ、森林組合や業者に施業を委託する施業委託型林業になっている。国有林野は文字通り国が管理する山林であり、森林計画に基づき計画的な間伐、伐採等を行っているが、委託される業者は生産性を重視し、高性能林業機械の導入が進み、大規模な作業道の敷設などにより環境破壊を誘発するケースもある。

そこで、地域の小規模な事業者が林業を新たに始めやすくするため、国有林野において包括的な民間委託を可能とし、一定面積の国有林野を長期的に貸付け、森林の管理をしながら林業経営を同時に行う自伐型林業を可能とすることで、林業を

行う事業者の増加や雇用の創出が図られるとともに、質の良い森林の管理が行われ森林の環境保全に結び付くと考える。

国有林野に関連する規制緩和については、手はじめとして、これまでの貸付限度面積5haが拡大され、10haまでの利用が可能となっている。現在、この制度を活用し、民間所有地との併用により5haを超える国有林野を使用し、豚などの家畜の放牧をしながら本格的な生ハムの生産や、山菜の林間加工所、森林で味わう森のレストラン、森のエコ・パークの開設などの計画が進められている。



国有林野を活用したドローンの総合拠点構想

今後、多方面での活用が大きく期待されているドローン（無人小型飛行機）について、近未来技

術実証特区への提案も行っている。

近未来技術実証特区とは、遠隔医療、遠隔教育、自動飛行、自動走行などの近未来技術に関する実証プロジェクトと、その実現のための制度的制約・大胆な規制改革を検討した上で、地方創生特区を念頭にマッチングするものである。7月19日には当市において、平内閣府副大臣や小泉内閣府政治家が出席しての近未来技術実証特区検討会が開催され、ドローンの実証飛行や今後の方向性などについて話し合われた。

当市は、ドローンの総合拠点を構想しており、広大な国有林野等を活用し多様な実証を可能とするエリアを確保することで、開発研究者の招聘、研究機関並びに製造開発拠点の誘致、市内事業者のドローン関連産業への参入など、最終的にはドローンをはじめとした最先端産業の集積地を目指している。

また、市として活用を検討している技術実証のテーマとしては、秋田駒ヶ岳や秋田焼山の活火山の監視や、山岳遭難・山菜採り遭難者の捜索、災害発生時の情報収集、遠隔地への医薬品の配達などを想定している。

当市は今回の特区指定を千載一遇の好機ととらえており、他の地域にはできない規制緩和という手段を十分に活かして、企業の誘致や雇用の創出などにより地域経済を活性化し、人口減少や少子高齢化をはじめとする地域の課題を解決して、地方創生を具現化したと考えている。

一丸となって結婚支援体制を整備 —行政の参加で安心感・信頼感増—



(一社) いばらき出会いサポートセンター参与 ● 押野 浩

◆◆◆ 全国の市町村の50%以上が消滅する衝撃

平成26年、政策提言機関「日本創世会議」は、2040年(平成52年)に全国の市町村の50%以上に当たる896団体が消滅する可能性があるとの予測を発表しました。消滅可能性の根拠は、20歳から39歳までの女性が40年間で50%以上減少す

ると、もはやその市町村では存続が困難であるとの理由によるもので、この発表が各方面に衝撃を与えたのは記憶に新しいところです。

896の市町村が本当に消滅するかはともかくとして、日本の人口が今後減少の一途を辿り、高齢者人口層が厚く生産年齢人口層が薄い人口構成になることは疑いようのない予測のようです。そういう事態になりますと、もはや将来に対する明るい展望はないように思えます。

◆◆◆ 結婚支援について茨城県の取り組み

茨城県では、平成12年の298万人余をピークに人口は減少に転じました。国立社会保障・人口問題研究所の試算では、2040年には、平成12年に比べ55万人減少し242万人余になると予想されています。

県では、このような人口減少予測などを踏まえ、当時の風潮では行政が関与することに否定的だった結婚支援対策を県の計画「エンゼルプラン」に



センターでのお見合いの様子

盛り込みました。平成13年度のことです。しかし、この時の対策では成婚組数の増加などの具体的成果をあげるには至りませんでした。

そこで、具体的な成果をあげるべく、平成18年6月、県が主導して、「いばらき出会いサポートセンター」(以下「センター」)を開設しました。センターが開設される以前は、(社)茨城県労働者福祉協議会(以下「労福協」)が、勤労者のため平成9年から結婚相談センターを開設していましたが、業績は芳しいものではありませんでした。そこで、結婚相談センターのノウハウを継承する形で県と労福協が共同でセンターを立ち上げました。県内全市町村も負担金を出しセンターの運営に協力してくれましたので、県内一丸となった結婚支援体制が整いました。

◆◆◆ 出会いのための3つのチャンネル



国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口」をもとに高知県が作成した2040年の日本の未来図



ふれあいパーティーの様子

センターでは、利用者の様々なニーズに応えるため、出会いのための3つのチャンネルを用意しました。

①会員制によるお相手探しのサポート

このチャンネルは、会員登録することによって、お見合い相手の情報を検索し、選んだ相手に対しセンターの相談員がお見合いの意向を確認、お見合いをセッティングするというやり方です。会員登録料は3年間有効で10500円（追加料金なし）と格安です。

平成18年のセンター開設以来、登録した会員の約20%に当たる1720人（本年6月末現在）が結婚しています。3つのチャンネルのうち最も成婚実績をあげているのがこのチャンネルと言えます。

②マリッジサポーターによるお相手紹介

マリッジサポーターは、結婚相手の紹介を行うボランティア（無報酬）で、県知事から委嘱されます。利用者は、身上書（プロフィール）をマリッジサポーターに預け、マリッジサポーターからお見合い相手を紹介されるというやり方です。

①のチャンネルとの違いは、お見合い相手が紹介されること。これは、自分で相手探しをする時間が足りない方や紹介されることを好む方に向いていると言えます。

本年6月末現在、928人のマリッジサポーターが委嘱されています。

③ふれあいパーティーの開催

①と②のチャンネルでは、年齢、年収、写真などプロフィールのデータ次第で相手に会うかわないが決まってしまう。ふれあいパーティーは、そういうデータ先行型とは異なり、まず相手に会って直にフィーリングを確認することに意義があるやり方と言えます。

ふれあいパーティーは、センター主催のほか、共催、後援によるものも含めると併せて年間約300回開催し、その情報はセンターのホームページに掲載されます。

◆◆◆ 行政が参画したことに伴う効果

センターが開設される以前と比べますと、①の会員制のチャンネルでは、年間入会者数は246人（平成17年度）から947人（平成18年度）と約3・8倍に増加、登録会員数も約3・6倍の約3000人に増加しました。また、3つのチャ

ンネルによる成婚組数は、判明したものだけで1412組（平成27年6月末現在）になりました。このほか、成婚の把握が困難なふれあいパーティー（カップル成立数は6790組）によるものも含めると、実際はもっと多いはず。行政が参画したことで、利用者の安心感、信頼感が明らかに増したように思います。

◆◆◆ 終わりに―何故、結婚支援が必要なのか―

日本の場合、結婚して子供が生まれる割合（出生率）が98%、1組の夫婦から生まれる子供の数は1・96人です。未婚化、晩婚化による出生数の減少を少しでも改善するためには、結婚支援を推進する必要があります。まずは結婚しないと従来から取られてきた妊娠、出産、子育て支援などの対策に結びつきません。また、その支援を確実なものにするには、賃金面での保障や就労環境の整備など多様な対応が必要です。

結婚できない理由の第一が「適当な相手に巡り会わない」ことですから、出会いの機会を提供することは重要です。それは最近まで民間の仕事と言われてきましたが、今や官民あげて取り組むべき時代になったと思います。

幸いなことに、平成26年度から少子化対策のために行政が結婚支援を行うことを国も認めるようになりました。結婚支援に未参入の自治体でも参入しやすい環境ができてまいりましたので、全国の自治体がそれぞれの特色を生かした結婚支援を行いその輪が全国に広がることを願って止みやせん。

町民出資のカンパニーと連携した小さな拠点づくり ―子育て世帯向け定住促進住宅やコンビニとカフェなど商業施設―



山北町定住対策室定住対策班主任主事

● 篠井 健行

山北町は、神奈川県西北部に位置し、面積は224・61平方^キで県下では横浜市、相模原市に次ぐ面積となっています。町の中心となっている南部には主要交通機関の国道246号線、東名高速道路、JR御殿場線が走っており、東京・横浜から60～80^キの距離にあります。西は静岡県、山梨県に接する神奈川県の西の玄関口となっています。



空から見た山北町

す。

町の中央部には、昭和52年に完成した三保ダムによる人造湖の丹沢湖があり、北部には丹沢大山国定公園、県立丹沢大山自然公園に指定されているように山々が連なり、丹沢山塊が控えています。町域の約90%はこのような森林原野で占められる山岳地帯となっています。

山北駅北側元気づくりプランの推進

山北駅は明治22年（1889年）に開通した東海道線の箱根越えの要衝として、最盛期には鉄道員の人数が700人を超え、鉄道のまちとして大変栄えましたが、昭和に入り、丹那トンネルの開通により、東海道本線から支線の御殿場線となり、かつての賑わいはなくなりました。

人口は、昭和30年の町村合併・編入により1万6689人になりましたが、その後の三保ダムの建設による人口流出などで減少し、昭和55年以降増加に転じたものの、ここ数年の社会情勢や

若者層を中心とした人口流出により再び減少し、平成27年には1万1314人となっています。

このように山北町では、総人口の減少や子育て世帯の若者層の転出などから、新たな定住者を確保していくことが課題となっていますが、町内には十分な賃貸住宅がなく、住宅取得が難しい状況であり、また、町内の店舗の減少などにより、生活の利便性が低下していました。

そこで、平成23年度に「新たな定住者と地域の拠点づくり、町の顔づくり」をコンセプトとして、山北駅北側元気づくりプランを策定しました。これは、山北駅北側の町有地を活用した、拠点づくりの2本柱として町営住宅と商業施設を整備し、若者世帯の定住人口の確保と、山北駅前の活性化を目的としたものです。

厳しい財政状況や立地条件の中で、町営住宅は民間のノウハウを活用したPFI事業としました。商業施設は町有地を定期借地により民間事業者に賃貸するデベロッパー方式とし、事業者を公募しました。その結果、町民によって設立された(株)山北まちづくりカンパニーが駅前機能を付加する商業施設を担うことにより、「小さな拠点」として国の地方創生交付金（先行型）に採択され、事業実現の後押しとなっています。

子育て世帯対象の町営住宅整備

町営住宅については、子育てしやすく、安心して定住できる生活環境を提供することを目的とし、民間のノウハウを活用しながら、若者の子育て世帯を主な対象とした定住促進住宅サンライズ



子育て世帯対象の定住促進住宅、サンライズやまきた



商業施設 パース



駅前商店街

起爆剤となり、商店街の空き店舗等を活用した様々な生活利便施設が山北駅前の生活圏に集まり、暮らしを守る生活の拠り所となり、また、近隣住民だけではなく、観光客やハイカー等の利便性をも向上させ、町外から定住者の呼び水となることも期待されています。町では、小さな拠点の更なる発展・持続のための支援を検討し、山北駅北側小さな拠点が地域の未来への展望を拓く「定住の砦」となることを期待しています。



商業施設には交流スペースも

やまきたを平成26年3月に竣工しました。山北駅まで徒歩1分以内で、住戸数は42戸、間取りは2LDK・3LDKとなっています。本町営住宅は、国の地域優良賃貸住宅制度による交付金を活用した日本で初めてのPFI事業です。

供用開始時点から42世帯116人が入居し、そのうち約6割が転入者であることから、一定の定住促進効果が図れました。また、世帯数の6割以上が新婚世帯や婚約世帯となっており、平成26年度には11人の子供が生まれています。

て、平成27年2月20日に最終事業者を決定しました。事業者の提案内容は、自分たちのまちを自分たちが守り、より活性化させたいという思いを持つ町内企業・有志が発起人・出資者となり、(株)山北まちづくりカンパニーを設立し、商業施設(コンビニとカフェ)を整備・維持管理運営をしていくものでした。コンビニは大手コンビニエンスストアと(株)山北まちづくりカンパニーが直接FC契約を結び、日用品等の販売を含め、地域のミニスーパーとして町民のニーズに合わせた店舗展開を進めます。

また、この商業施設には、地方創生交付金(先行型)を活用して、屋内外に誰もが気軽に利用できる公共交流スペースを設置します。屋内には通常コンビニにあるイートインスペースを広くし、町からの情報提供コーナー(観光やイベント情報等)や山北特産品の販売、公共交通機関利用者の



小さな拠点の目指すもの

待合等の機能を持たせます。屋外には、小さな子供が遊べるような簡易的な遊具等を備えたふれあい広場を設け、賑わいを創出します。

現在、(株)山北まちづくりカンパニーが商業施設の建設を進めており、施設の維持管理運営だけでなく、不動産活用事業や高齢者買い物支援事業等、町の活性化のために様々な事業展開を目指しています。

山北駅は、JR御殿場線をはじめ、富士急湘南バスや町内循環バス、福祉バス等の拠点となっており、公共施設や金融機関等がある町の中心部です。そこに、今まで駅前の定住環境として欠けていた子育て世帯向け定住促進住宅や(株)山北まちづくりカンパニーが経営する商業施設が整備され小さな拠点が形成されます。これが

大学と地域が融合した新たな教育プログラム

―「地域戦略プロフェッショナル・ゼミ」を開講―



信州大学地域戦略センター研究員

・新 雄太

時代が移りつつある

ただなかにいる、そう実感します。私たちが年々
疑いもなく歳を重ねていくこれから先の生活には
さまざまな問題が待っているのだと、信州に移住

してよく知ようになりました。人口が減り、高
齢者が多く生きる国の未来は、ここ信州の小さな
集落の多くです。すでに生じており、相対的な統計未
来は現場での前提となっています。この「変化」
を見過ごさない地元への熱はそこかしこでふつふつ
と沸いていて、再生エネ、空き家、祭り、食文化、
伝統技術、防災減災など多様な取り組みが分野を
横断するように確かに試みられています。これら
の身をもって俯瞰せざるを得ない眼は、現在の業
務に資する部分が多いように感じています。

一〇〇年先の信州へ、一歩。

信州大学は、地（知）の拠点整備事業「信州ア
カデミア」の一環で、信州の未来を担う人材育成
講座「地域戦略プロフェッショナル・ゼミ」を北信・
中東信・南信の3地域で昨年度よりスタートしま
した。大学の持つ「研究知」と地域が培ってきた
「実践知」を融合させた新たな教育プログラムで、
教室に机を並べる従来の講座とは異なり、公民館

や空き家など様々なフィールドでちょっと一風変
わった講座を展開しています。

中山間地域の未来学

私の担当している北信地域の「中山間地域の未
来学」は、昨年度、学内外の受講生25人とともに
約3ヶ月間の全15回の講座で、「やまざとの地域
資源をどう生かすか」をテーマに上流と下流を橋
渡りする人材を育成することを目的として開講し
ました。例えば、地域の宝物を探してカードにま
とめるフィールドワークや、郷土食である「おや
き」づくりからパッケージデザインまでを行う「食
とブランディング」の講座、山にある資源だけし
か使わない「やまざと遊び」の講座など多岐に渡
ります。高校生からご年配の方までとにかく多様
な方々が受講。全講座を通して5人一組のグルー
プで展開し、身体をフルに動かして対話から地域
にある魅力や資源を多角的に捉えました。これら
は長野市七二会（なにあい）地域の支所や住民自
治協議会をはじめ、住民の方々の多大なるご協力
のもと実現できた講座です。講師は、原則本学の
教員と地域の活動家のダブルヘッダーで構成し、
ともに地域に事前に入ってアイデアを出し合いな



「地域資源カードづくり」講座の発表会の様子



「食とブランディング」
講座のおやき包み実習

がら住民の方々と講座をそれぞれつくりあげました。最終的には、グループごとに長野市七二会地域をモデルとした事業提案を市民公開型の発表会でプレゼンテーション。そして、さらに受講生それぞれの地域でのこれからの活動や取り組みも会



信州大学 地＜知＞の拠点整備事業「信州アカデミア」
平成27年度地域戦略プロフェッショナル・ゼミ

プロゼミ第二弾のポスター



「やまざと遊び」講座で五平餅のつくり方を披露



昨年度のプロゼミ修了生 集合写真

業―鳥獣害―自然保護を横断する地域リーダーの育成をめざし、同様にそれぞれ全15回の講座を実施しました。

側からのご要望があり、修了式を終えたメンバーが再度集結。今年の4月には、修了生が主体となったプロジェクトが実際に七二会地域で開始しました。こうして予期していなかった活動が産声をあげたことは、大学だけではできない講座だからこそ生まれた一つの成果です。

このコースの他にも、中・東信地域では「芸術文化の未来学」で市民プロデューサーの育成をめざし、南信地域の「環境共生の未来学」では農林業―鳥獣害―自然保護を横断する地域リーダーの育成をめざし、同様にそれぞれ全15回の講座を実施しました。

場内に展示し、パネル・セッションを実施しました。特定の七二会という中山間地域を一つのケース・スタディとして学び、それぞれの活動に繋げていただくというのが狙いです。

その後、グループ発表した内容を七二会地域の皆さんが持ち帰って議論してくださったそうです。そしてなんと、発表の一つである「みんながカメラマン」プロジェクトをやってみよう！という地域側からの要望があり、修了式を終えたメンバーが再度集結。今年の4月には、修了生が主体となったプロジェクトが実際に七二会地域で開始しました。こうして予期していなかった活動が産声をあげたことは、大学だけではできない講座だからこそ生まれた一つの成果です。

プロゼミ第二弾！

そして現在、プロゼミ第二弾の開講に向けて鋭意準備を進めているところです。本年度は、北信、中・東信、南信それぞれ「やまざと」の生きる力を真似ぶ、「地域をつくる市民プロデューサー」、「自然と人間の距離をみなおす」と題して開講します。全コース共通の講座を実施するなど新たな試みもあります。昨年度に増して、より地域とともに講座を設計し、展開する予定です。詳細は、当センターのウェブサイトを是非ご覧ください。

生きる教科書づくり

最後に、ネットで様々な出会いやオーダーができる時代に、果たしてワークショップやアナログなコミュニケーションは役に立つのでしょうか。ツールや機械は驚くほど進化していますが、私たちの身体はさほど変わっていないとも実感できます。火起こしもすればメールもします。身体性を伴った場やコミュニケーションが価値を高めていく、この地方都市信州で何ができるのか。成果として得るには時間がかかりますが、私たちや地域の方々自身が主人公となって熱をもって向き合える地域づくり・まちづくりを泥臭く実践していきます。鍵はやはり「人」であり、「教育」です。それは例えば、職人の爪痕残る建築物のように、未来へのアーカイヴとして脈々と伝える生きる教科書をつくることなのだろうと考えています。

明治歴史遺産をつなぐ観光振興 —新たな広域連携の取り組み—

群馬県富岡市・安中市、長野県軽井沢町観光連携協議会事務局
軽井沢町観光経済課主任

・細川 正剛

富岡市・安中市・軽井沢町について

富岡市は、群馬県の南西部に位置しています。人口約5万人、年間観光客数は約200万人、上信越自動車道及び関越自動車道によって東京と約1時間で結ばれており、このアクセスの利便さが大きな特徴となっています。

平成26年6月に「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界遺産に登録され、富岡製糸場は毎日大勢の



富岡製糸場

見学者でにぎわっております。また、市内西部には日本三奇勝のひとつとされる妙義山があり、登山や写真撮影の絶好のポイントとなっています。

安中市は、平成18年3月18日に旧安中市と松井田町が新設合併して誕生した市で群馬県の西部に位置し、西は長野県軽井沢町と接しています。人口約6万1000人、年間観光客数約180万人、古くは東山道、近世には中山道の宿場、関所がおかれるなど交通の要衝であり、現在も市内に新幹線駅1駅、高速道路IC2カ所と立地条件に恵まれ、交通・輸送の要所として栄えています。安中市では、磯部温泉や旧碓氷峠など恵まれた環境を活かした観光事業の発展、交通の便を利点とした商工業の充実などのために、様々な施策が進められて



碓氷第3橋梁：通称めがね橋



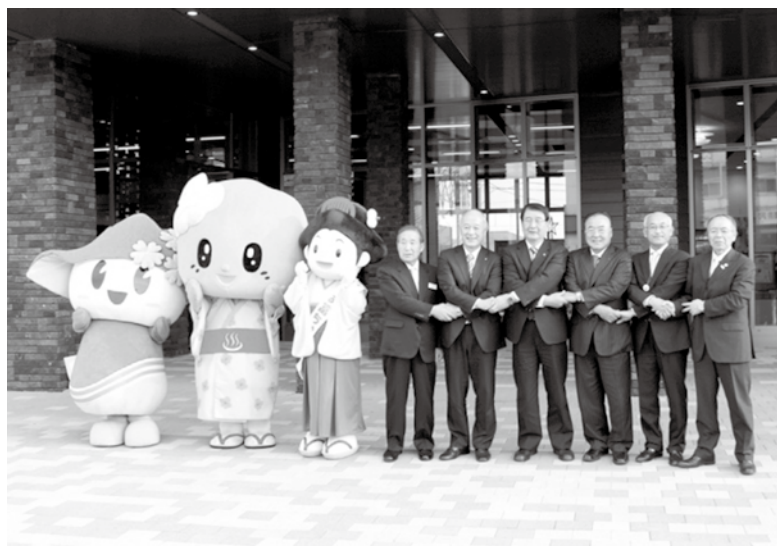
旧三笠ホテル

観光連携のきっかけ

軽井沢町は、長野県東端部に位置し、東は群馬県安中市、北は長野原町に接し、人口約2万人、年間観光客数約830万人が訪れる四季を通じて静養できる日本有数のリゾート地です。明治19年、カナダ生まれの英国聖公会宣教師のアレキサンダー・クロフト・ショーにより避暑地として見いだされ、以降保健休養地として発展を続けています。また、2016年には、サミット交通大臣会合が開催予定であり、国際会議誘致の積極的な取り組みを進めています。

富岡市には、富岡製糸場に代表される絹産業遺産群、安中市には碓氷峠のめがね橋に代表される鉄道遺産群、軽井沢町には旧三笠ホテルに代表される別荘遺産群、これら歴史的建築物は、ともに明治期に建てられた建築物であり、平成25年6月、

「歴史的建造物」をキーワードにした共通点をもとに軽井沢町長の「富岡製糸場は、日本の近代を支えた製糸業に最新の技術が導入されました。安中市の碓氷峠では、急こう配で難所であった地形に最先端の鉄道技術の粋が投入されました。その沿線上に避暑地軽井沢の発展があります。軽井沢町の旧三笠ホテルをはじめとする別荘群は、新しい別荘文化を生み出しました。これらに共通するところは、日本の近代の幕開け的存在であり、新しい時代の到来を象徴しています。」とのよびかけにより富岡市長、安中市長とともにこれら歴史遺産群を巡る観光ルート構築と回遊性の向上を目的とした広域観光連携協議会を立ち上げていくこ



観光連携協議会設立総会

ととなりました。

◆ ◆ ◆ 観光連携協議会発足まで

平成25年秋から、広域観光連携協議会の立ち上げに向け、担当レベルで準備会を進めてきました。準備会議のメンバーはそれぞれの市町村観光担当課、観光協会事務局で行いました。準備会議では「個々の地域における観光地としての魅力の向上」と「相互の誘客促進」を重点に話し合いをし「広域観光における連携と調査・検討」を中心に意見交換・洗い出しを行いました。

点在するそれぞれの歴史遺産を結びルート化し相互に誘客を促進する目的や、ルート化のための周遊手段等の研究などの方向性をまとめ、平成25年12月に、富岡製糸場東繭倉庫において、群馬県・長野県両県のメディアを招へいし3首長、観光協会長による広域観光連携協議会設立にむけた共同記者会見を行いました。群馬県、長野県を越えた広域連携として大々的に取り上げられました。平成26年4月には、軽井沢町において協議会を発足し、会長職には発議した軽井沢町長が2年の任期で任命されました。

◆ ◆ ◆ 富岡製糸場と絹産業遺産群の世界遺産登録

平成26年6月に富岡製糸場と絹産業遺産群が世界遺産に登録され、登録にあわせる形で本格的に協議会事業が動き出しました。共通のポスター、パンフレットの作成、2市1町の観光イベントに相互参加し魅力を深めていくとして、誘客宣伝に

つとめました。

また、県を越えた観光連携は、注目を集めていたことから、関東地方整備局、関東運輸局等国の事業の一環で、広域連携に取り組んでいる市町村等を支援するため、「観光地域づくり合同施策説明会」の対象地域となり、観光地域づくりプラットフォーム推進機構会長である清水慎一先生に「広域観光への提言」と題し、広域観光連携にまつわる大変興味深い講演をしていただきました。

平成26年度は、北陸新幹線が金沢まで延伸し、北陸方面からの誘客を目的として、JＲ軽井沢駅において協働で観光宣伝を行いました。

なお、この協議会の動きに同調し、旅行会社が軽井沢―富岡間のバスツアー等旅行商品を造成するなど民間の活動も活発化しております。

◆ ◆ ◆ 特徴的な旅行商品の開発が課題

全国の観光の広域的な連携は、ポスター・パンフレットを作成し、互いに観光情報を発信するなどの事業展開はされていますが、営利性を追求するものではなく、その結果、事業内容が定型化するなど観光地間の広域連携は十分に機能していないと言われています。そのため国内の観光地との競争が厳しくなる中、観光客や観光消費額を増加させるには、2市1町の観光関係者（官民協働）で地方ならではの特徴的で魅力のある旅行商品の開発、周遊ルート構築のための2次交通の研究が必要となってきます。2市1町官民協働でこれら課題をクリアしていくことがこの協議会の継続・発展に繋がっていくものと考えます。

村民総参加の村づくりで人口増

―若者定住住宅や子育て支援―

下條村総務課長 ・ 堀尾 伸夫

下條村は、長野県の最南端下伊那郡のほぼ中央に位置します。地形は、下條山脈を水源にして、加竜、白又、牛ヶ爪、南沢、郷敷沢川の流れが緩傾斜を東に向かって流れ下り、東部村界を流れる天竜川に注いでおり、これらの緒流が平坦部を侵食し、各集落を自然に形成しています。

気候は内陸性で一日及び冬と夏の温度差が激しく、降雪は10月下旬から4月下旬頃までで、最深積雪が20センチを超えることはほとんどありません。

人口減少に悩む

終戦後間もない昭和25年の国勢調査では人口6410人でした。その頃は製糸業が盛んで村内にも製糸工場がいくつもあり、女工さんも大勢いてかなりのにぎわいを呈していましたが、戦後、合成繊維が安価に製造されるようになり、製糸業の衰退とともに、人口も減少、平成2年の国勢調査では3859人となってしまいました。

その頃何とか人口減少を食い止めようと、平成

2年度から8年度までに一戸建て住宅を54戸建設しましたが、思ったようには人口は増えませんでした。

村の行事参加が条件の若者定住住宅

そこで、若者の定住を狙った、若者定住住宅（約65平方メートル、2LDK）の建設に着手しました。

村の意図する若い人たちを集めるには、補助金を使わないで村独自の入居条件を設けています。この住宅は若者定住住宅とし、「子どもがいる」か、これから「結婚する若者」に限定しました。入居する若者に地域に溶け込んでもらうために、村の行事や地域の行事に参加すること、消防団に加入することなどを入居条件としました。

家賃は相場の半額位を目安に3万6千円（現在3万4千円）で駐車場が2台分ついていています。

これにより若者同士のコミュニティが生まれ、子育てなどに助け合う姿が見られるようになってきました。



1戸当たり65平方メートル、2LDKの若者定住住宅

この結果、村の合計特殊出生率は、平成20年（24年）で1・86人だったのが、25年度1・88人、26年度2・03人と上昇してきています。

子育て支援の拡充・充実

若者定住住宅に子供たちが増えてくると、今度には子育て支援を拡充しました。医療費の無料化は、平成14年度からは小学校6年生まで、16年度からは中学3年生まで、22年度からは高校卒業までと随時対象を拡大。保育料については少しずつ引き下げ、19、20両年度で一律10%の引き下げ、21年度は非課税世帯の10%の引き下げ、22年度は全体見直しで、さらに平均10%の引き下げ、24年度からは一律10%引き下げ、全体では18年度比で階層



子育て支援。子供たちが走り回る村の保育所

によつては約50%の引き下げとなっています。更に今年度からは第3子以降（3歳以上）の保育料は無料としました。

義務教育の給食費については、平成23年1月からは30%の補助、25年度からは40%補助、26年度からは50%補助と拡充してきています。

他にも出産祝い金や入学祝い金も拡充し、現在出産祝い金は、第2子が5万円、第3子以上が20万円の支給、入学祝い金は小学校入学祝（3万円分）中学校入学祝（6万円分）商工会の商品券を入学式の折に渡しております。

◆◆◆ 若者以外の定住対策も

若い人たちへの住宅施策としては、若者定住住宅の家賃を安く抑えたり、引き下げたりしてきま



材料支給事業。住民自らによる林道整備

したが、ほかにも村内に住宅を建てたい人（対象者45歳以下）には建築費の1割を補助します。補助金の上限は100万円までで、24年度から始まっております。27年度からは、用地取得や宅地造成費用の補助を始めました。掛かった費用の50%補助で、補助金の上限は100万円です。これらにより、45歳以下の人が、村内に新しく家を建てた時は村から最高で200万円の補助がでます。

◆◆◆ 住民自ら村道整備で経費節減

こうした様々な施策の財源をどのようにして生み出してきたか。一つ目は人件費の削減。民間企業の厳しさを肌で感じさせるために、助役以下、全職員を飯田市のホームセンターに1週間研修に

出向させ、意識改革をした後、退職職員を補充しない形で人件費を減らしてきました。

二つ目は、材料支給事業。この事業は、地域住民の生活環境を整備するために、住民自らが施工する工事に関し、村がその資材を支給するというものです。材料費など工事にかかる費用は村が面倒をみるが、労働力は住民のボランティアでやつてもらおう、つまり、ここでも人件費を削減したわけで、いわば、村の公共事業費の削減です。具体的には、村道整備、農道整備、林道整備、水路整備などを対象に、受益者が3人以上あれば該当し（公共性の確保）、住民自身で工事できる範囲において、地区や井水の代表者が申請をして工事にとりかかれることにしています。これは、村民参加の村づくりの一環でもあり、住民の村政への参加意識をかなり向上させました。

三つ目は、下水整備で、当時、国、県は、公共下水や農集排を積極的に推進していましたが、下條村では、村の人家の密集度や地形を考慮して、整備費が安価な合併浄化槽にしたことも、経費節減に寄与していると思います。

◆◆◆ 村民総参加の村づくり

この様に、人口増加や出生率が伸びたのは、長い地道な村づくりの積み重ねが実った賜物であると思います。職員の意識改革に始まり、村民総参加の村づくり、総合的な魅力ある村づくりを進めてきた結果だと思っています。

さらなる魅力ある村づくりに向け、さらに挑戦してまいります。

高齢者だけでなく様々な世代が生きがいを持てる町に —日本版CCRCで福祉の枠を超えたまちづくり—



社会福祉法人佛子園理事長

● 雄谷 良成

地域を変える

◆◆◆
今から10年ほど前のことですが、私どもの法人本部所在地で知的障害者グループホーム設置反対運動がありました。反対とはいっても表立ったものではありませんでしたが、「障害のある方々が地域に暮らすことは良いが自分の家の隣では…」というものでした。平成元年のグループホーム制度化以前より障害者の地域移行に積極的に取り組



駆け込み寺のようなコミュニティ施設



「ごちゃまぜ」が引き起こす“化学反応”

んでいた私たちは、当時すでに県下で十数軒のグループホームを運営していました。それまで反対らしい反対はなかっただけに、本部直下で起こったことは大変ショッキングなことでした。当時はまだまだ施設福祉中心の時代で、「施設を変えるのではなく、地域を変える」ことにチャレンジしなければ、この先の障害福祉はないと気付かされるには十分な出来事でした。

◆◆◆ 福祉機能を併せ持った「コミュニティー施設

同じころ、住職が亡くなって後継者が見つからないまま3年ほどたったお寺があり、荒れ果ててどうして良いかわからないので相談に乗ってほしいという話しが地域住民から持ち込まれました。田園地帯の小さな部落の中心に位置するそのお寺は開山五百年を超える由緒ある寺院でしたが、檀家数も少なく新住職は見つかりそうもありませんでした。若者からはお寺を壊して駐車場にする等の意見も出ましたが、お寺に縁の深い高齢者は大

反対。そうこうしているうちに1年ほどが経過し、お寺としては存続できないが以前と同じように人が集まる場所となるよう日本財団、県市から助成を受け、温泉やカフェに高齢者デイ、生活介護や障害者就労支援等の福祉機能を併せもった地域のコミュニティー施設として生まれ変わることとなりました。当法人が関わる条件として、①地元住民が主体的にこの施設の運営に関わる②地域の高齢者や障害者等も受け入れる—ことで協力することとしました。

認知症の高齢者が重度心身障害者と関わる中、自らがお世話をはじめた認知症の症状が改善傾向を示すなど、日々の住民相互の関わりが様々な「化学反応」を生み出します。福祉が介護を必要とする方々を直接サポートすることはもちろん大切ですが、生きがいや生きる力を引き出すことが一方で大切な要素であり、地域がその土壌となり得ることを学ぶ良い機会となりました。また、市の中心部から離れ人口減少が進んでいる地域であるにもかかわらず、開設6年で世帯数が55世帯から68世帯に増え、「ごちゃまぜ」のコミュニティー施設が地域活性化に予想以上の効果を生み出していることに驚くこととなりました。

◆◆◆ 福祉が町の核に

城下町、門前町、学園都市など、町の核となったものは、時代の変遷とともに移り変わっていきます。「今それに代わるものがあるとすれば福祉かもしれない、少なくともその一翼を担うことができるのでは」。そんな方向性を模索し始めた折、

シエア金沢 (石川県金沢市)

社会福祉法人が運営するシエア金沢(石川県金沢市)では、都市部からの移住者も含め、健康な高齢者がサービス付き高齢者向け住宅に居住し、ボランティア・農作業・多世代交流・住民自治等を行いながら生活している。また、ケアが必要になった場合には、併設事業所等から介護等のサービスを受けることができる。

◎シエア金沢の全体像(総面積:約11,000坪)

- : サービス付き高齢者向け住宅
□: 障害児入所施設 □: 学生向け住宅



バス停名: 障害児の通学バス、買い物バスなどのターミナル。住民生活が便利。

◎運営主体・住民

- 運営主体: 社会福祉法人 倭子園 (取組開始: 2013年9月)
- 高齢者住宅の戸数: 全32戸
- 入居者: 単身、夫婦等
- 元々の居住地: 金沢市、石川県内(金沢市以外)、県外(東京都、大阪府など)
- 要介護度: 自立(非該当)、要支援、要介護

◎住まい・まちづくり

- 1戸の居住スペース: 42~44㎡ (LDK(10畳)、寝室(6.6畳)、キッチン20~21㎡(2.9畳)、浴室・洗面・トイレ) ※その他、複数世帯の共有スペースあり
- バリアフリー構造、ペットも入居可。賃貸借契約。
- 多世代(高齢者・障害児・学生)の住居をバラバラに配置し、交流推進。

◎活動

- 希望に応じて共同売店で就労ボランティアに従事(売上は従事者で配分)
- 農園での農作業の実施も可能。
- 居住する高齢者・学生による住民組織が組織されている。
- 居住する障害児・学生や、周辺地域から店舗等に来訪する地域住民などとの交流が盛ん(多世代交流)。

◎ケア

- 要支援・要介護者は併設している訪問介護事業所の介護サービスを利用(地域の他事業所を継続して利用している者もいる)。
- 医療が必要な場合に備え、医療機関と提携している。

(内閣府創生本部事務局HPより)

老朽化が進んでいた知的障害児入所施設で、地域に密着し子どもたちが地域の様々な人に囲まれ、関わって生きていけるように入所施設の閉鎖性を徹底的に排除したものに作り変えていくこととなりました。シエア金沢整備のきっかけです。

シエア金沢を計画するに当たり特に重視したことは、①多世代交流②利用者・地域住民による主体的自治参加③様々な事業主体の参加④周辺地域に開かれた魅力ある機能の充実—でした。

まち・ひと・しごと創生本部が地方創生の目玉として打ち出した日本版CCRC(Continuing Care Retirement Community)は、地域がその実情に合わせて高齢者が健康で生きがいのある生活



安倍総理来訪に2000人



ブータンの研修生と住民たち

シエア金沢の立ち上げは平成25年9月ですが、まだCCRCという単語さえ一般には知られていない時でしたが、一切のコマーシャルをしていないシエア金沢に首都圏はもとより遠かオーストラリアからの申し込みもありました。サービス付き高齢者住宅の半数は大都市圏、半数は近隣転居組、それに近隣の大学生や障害児、海外からの留学生、周辺住民などがまさに「ごちゃまぜ」と

ごちゃまぜがおもしろい!

を送ることができる環境の提供を行い、都会の高齢者等も自らの希望に応じて地方に移り住み、医療介護が必要な時には継続的なケアを受け住み続けることができるような地域づくりを行うというものです。特に今年8月に締め切った地方創生先行型交付金や来年度から本格的に運用される新型交付金については、日本版CCRCを進めるうえで、①地方自治体が主導する②住民自治の仕組み③地方創生をプロデュースできる人材・事業体の参加—等が共通必須項目として挙げられています。

人の生きる力を引き出す黒子に

なつて暮らし始めました。インターネットや口コミなどで移住希望者も広がりました。高齢者だけで暮らすのではなく様々な世代の人たちと関わること、街のために何か担うことで生きがいを感じる、街のために何か担うことは従来の福祉施設では聞かないようなものでした。

月に一度開かれる住民自治会には、住民たちのほかにも住宅街に設けられたショップ、オフィス等の関係者であるNPO、株式会社、一般社団などが多数参加し、幅広く交流しながらそれぞれの持ち味を諸問題の解決や街づくりに活かしています。

シエア金沢の取り組みは始まったばかりですが、今後歳を重ねることで街も人もその関係が醸成されていくことになります。その形がどのようなかはまだわかりませんが、近年の社会福祉法人や医療法人の方向性を見ると、どうも人の生活を成り立たせているのは自分たちの領域だけではないという謙虚さにかけるような気がします。

そのようなことを念頭に、様々な人や組織を巻き込みながら人の生きる力を引き出すための「黒子」に徹する方が直接サポートするよりよほど難しいのではないかと思います。のが私たち法人スタッフの正直な感想です。

日本版CCRCが全国に拡大される中、今後、様々な悩みやおもしろい取り組みなど情報を共有し高めあうことができるようになればさらにおもしろくなるのではないでしょう。

ネットで地域ブランドを情報発信 ―村の工務店と街の消費者をつなぐ―



東白川村産業振興課フオレストスタイル担当

・刀祢 いくみ

東濃ヒノキのブランド力

東白川村は岐阜県の中央やや東寄りに位置し、人口約2500人の山あいの村です。

岐阜県には現在、村と名がつく自治体は、ユネスコ世界遺産に登録されている合掌造りの白川村

と本村の二つです。頭に「東」がつくだけで県内でも知らない人が多く、知名度の差は歴然としています。

白川村（白川郷）の写真では、よく雪景色の合掌造りを目にしますが、本村は降雪量が少ない

東濃ヒノキの樹林

ことから、戦後の高度成長期にはスギではなく、おもにヒノキが植林されました。

しかし、ヒノキは本来、九州、四国などの暖かい地方に植林されることが多く、本村を含めこのあたりはヒノキの植林では北限と言われております。厳しい冬や朝、晩の寒暖の差が激しいことから、年輪が細かく、ピンクで艶があるのが特徴で、良質な柱材として「東濃ヒノキ」のブランドで市場に出ております。

本村の基幹産業は、木材に関わる林業や製材業、建築業で、中でも建築業は木材の出口産業として、村の経済を大きく支えています。ヒノキの木材価格も平均単価が現在の5倍ほどで、大きな山林を持つ山主も木を切れば十分生活が成り立つほどでした。

木材産業の不況

ほぼほと仕事が見えなくなった本村の工務店にも陰りが見え始めたのが平成17年ごろ。

激安価格を売りにする大手住宅販売メーカーが売上1000億円を超えるなど世の中のニーズも変化し、東濃ヒノキのブランド力と大工の技術だけを頼りにしてきた田舎の小さな工務店には厳しい時代がやってきました。

平成12年に14社で40棟、約10億円売り上げていたのが、平成21年には11社でわずか14棟、4億6000万円と半分まで落ち込みました。木材価格も年々右肩下がりで落ち込んでいます。

課題の洗い出しと対策

村の工務店の落ち込みは村全体に大きな影響を与えます。それは商工会に加盟する156事業所のうち半数以上が建築関連の仕事をしているからです。

行政としても手をこまねいているわけにもいかず、住宅受注のための課題を洗い出すため、学識経験者や会社経営者などによる協議会を設置。次のような対策を考えました。

① インターネットを利用して東白川の木材を用いた家づくりを広報していく② ウェブ上で間取りが描けるシミュレーションを導入すれば、タイマーに住宅価格が把握でき、木材単価まで細かに設定することで、国産材の高いという先入観の払拭にもつながる③ 少しでも安く買いたいという消費者心理に因應するため、村内の工務店間で価格競争が生まれるような仕組みづくりが必要④ 住宅のデザインも西洋風、無国籍と多様化し、消費者の好みに合った家づくりが求められていることから、建築士の力も借りて消費者ニーズを実現でき



森林組合市場



納得の家づくりをサポート

フォレストスタイル

検索

www.foreststyle-home.jp

Foreststyleのホームページ

フォレストスタイルは入り口こそインターネットというバーチャルな媒体を使っていますが、実際にお客様にお会いして事業の内容や進め方などを説明します。お客様にご理解いただければ、建築士や工務店との面談をセッティング、また、設計コンペも行います。そのほか実際に村へお越しただき、村有林や森林組合、

インターネットにより広範囲の人たちに働きかける媒体を活用することで、顧客となり得る層に大きな幅が生まれました。蓄えられた施工事例も個性溢れるものとなり、典型的な木造の家だけではなく、多様な要望に応えられることを伝える役割を果たしています。東白川村が提案する住まいとして、より多くの人たちの目に触れるようになれば「東白川の家」というブランドが形成されるのではないかと考えています。

るようにするーなど。

地域ICT活用モデル構築事業

そして村では、地域が抱える課題を情報通信技術で解決するという総務省の「地域ICT活用モデル構築事業」の主旨に沿うものとして、東白川村の家づくりを包括的に発信するシステム構築が進められることになりました。

この事業の目玉となるインターネットを介しての情報発信の利点は、ターゲットとして想定する30～40代の消費者層に最も効果的に訴求できることにあります。この年代の人たちは日常的にインターネット検索で情報を得ており、消費者が求める内容を盛り込めば、大きな宣伝効果が期待できると考えました。

この事業の三大特徴として①村が公共事業の一環として家づくりを支援②ウェブ上で間取りのシ

ミュレーションができる③複数の工務店・建築士の中から選べる事が挙げられます。

フォレストスタイル事業のスタート

この事業を進めるにあたり村では一つの係を専属に充て、係名を地域振興係、事業名はフォレストスタイル(Foreststyle)事業として、森(Forest)の恵みに満ちた生き方(Lifestyle)を提案・提供することを理念に掲げ運営をスタートさせました。

このウェブサイトでは、メンバー、メンバーズと言ったウェブ上のカテゴリを設け、間取りを描くことや掲示板で事務局や建築士、工務店との間でメールのやり取りができます。また、このウェブサイトを利用することでポイントが貯まり、契約金額に応じた加算分と合算し手作りのオリジナルテーブルや季節の野菜、米など村の特産品と交換できます。

製材組合、プレカット工場など住宅の骨格となる柱ができる工程をご案内し、見えない部分の大切さをご理解いただくよう努めています。

長い付き合いを見据えて

東白川村の工務店は住宅が完成すれば終わりというものではありません。むしろそれからの方がメンテナンスを含め長い付き合いとなり、信頼関係を築くことが大切です。

関係を築く支えとなってきたもののひとつには、建築士・工務店を始めとする工事請負業者とご施主様、事務局がひとつの掲示板で工事進捗や疑問などをやり取りできる仕組みがあげられるのではないかと思います。また、村には四季折々の味覚やイベントがあり、ご施主様をお迎えしてもてなすという良好な関係が築かれています。直に暮らし心地を聞くことは、新たな気付きを得るきっかけにもなります。

フォレストスタイルが動き始めて今年で7年目。昨年度までに133棟のお客様と関わってきました。

インターネットにより広範囲の人たちに働きかける媒体を活用することで、顧客となり得る層に大きな幅が生まれました。蓄えられた施工事例も個性溢れるものとなり、典型的な木造の家だけではなく、多様な要望に応えられることを伝える役割を果たしています。東白川村が提案する住まいとして、より多くの人たちの目に触れるようになれば「東白川の家」というブランドが形成されるのではないかと考えています。

「食」「エネルギー」「ケア」の自給圏に ―流域を生かした地域完結型まちづくり―



東近江市森と水政策課課長補佐

・ 山口 美知子

◆◆◆
豊かな自然資本の上に
成り立つ東近江市

平成の大合併を経て、鈴鹿山脈から琵琶湖まで一つの水系を所管することとなった東近江市には、市面積の半分以上を占める豊かな森林が広がります。その水源の森から供給される豊かな森林



鈴鹿山脈から琵琶湖までつながった東近江市

資源は全国に木地師（木工品を製造する職人）を輩出し、豊かな水資源によって農業や水産業を展覧させました。また、豊富な水の恵みは、麻織物に代表されるものづくり産業を発展させ、近年では多くの工場の水源としても利用されています。このように、東近江市で自然資本を生かして人の営みが成り立つには、自然と共生し皆が幸せに暮らすための知恵が育まれる必要があります。それらは「惣村自治」としてこの地域に古くから根付いてきました。

◆◆◆ FEC自給圏の創造

自然との共生を前提に、今後このまちで人が幸せに生きていくために必要な要素として「食Food」「エネルギーEnergy」「ケアCare」の三つがあると考え、これらを出来るだけ自給できる地域づくり（FEC自給圏の創出）を進めることとしています。また、これらを外から与えられるのではなく、地域資源を最大限活用して自然



あいとうふくしモールの全景

と共生しながら地域内で実現していくこと（地域完結型）が求められています。この考え方で早くから取り組みられてきたのが、当市が発祥の地である菜の花プロジェクト（地域自立の資源循環サイクル）です。子や孫が安心して住める地域づくりを理念に掲げ、食とエネルギーの自立にチャレンジしてきたこのプロジェクトは、全国に広がり近年では海外にも広がっています。

◆◆◆ 「あいとうふくしモール」の誕生

FEC自給圏の典型事例といえるのが「あいとうふくしモール」です。年をとっても、認知症になっても、障害があっても幸せに暮らせる地域を目指して、高齢者支援の事業所、障がい者の支援をする事業所、そして地域の高齢者がイキイキと働く農家レストランの3施設が連携する介護・医



もったいないやりとり市の開催日



働き者の若者が支える薪プロジェクト

療の拠点が整備されました。この「あいとうふくしモール」では、定期的に「もったいないやりとり市」が開催され、近所の住民が自慢の産品を持って集まります。また、この3施設の屋根には全て太陽光パネルの市民共同発電所が設置され、暖房は地元で製造された薪ストーブが導入されています。更に、地域への配食サービスも担うことで、「介護」と「食」と「再生可能エネルギー」を一体的に整備するFEC自給圏の創出に貢献する仕組みとなっています。

◆◆◆ 様々な人が連携して課題に取り組む

あいとうふくしモールに代表されるように、東近江市では様々な分野の方々が連携し、地域の課題解決に取り組んでいます。獣害に苦しむ農家を救うため、雑木林を伐採し薪にするプロジェクト

(薪プロジェクト)や、地域の廃材(ロウと廃燐炭)で着火剤を製造するプロジェクト(TEAM CHAKKA)では、長い間引きこもっていた地域の若者らが活躍し、彼らが地域の困りごとを解決する担い手となっています。山間部の高齢者を支えるプロジェクト(チーム永源寺)では、診療所の医師や駐在所、薬局、地域おこし協力隊などが連携し取り組みを進めています。更には、麻織物の工場をリノベーションして、滋賀のいいものを伝えていくおしゃれなコミュニティスペース(ファブリカ村)が民間から生まれ自主運営されています。また、地域自治組織を中心に農協や商工会、民生委員なども巻き込んでFEC自給圏の創造を目指すプロジェクト(蒲生エコまちプロジェクト)も始まっています。人と人がつながり実践される地域の取り組みを上げればきりがないのが東近江市の特徴です。

◆◆◆ 人と人、人と自然が共生する地域像

しかし、一方で近年のライフスタイルの変化により人と自然の共生の姿はすいぶん様変わりしました。東近江市でも少しずつ景色が変わりつつあります。手入れされない雑木林や人工林の増加、川や湖の水産資源の激減などは、貴重な自然資本が毀損されている代表事例です。私たちには、健全な自然資本との共生をベースに、人と人のつながりの中でFEC自給圏を創造するという壮大なミッションが与えられていると強く認識しています。また、このミッションは行政だけで達成できるものではありません。地域全体でこのミッションを共有し、多くのリーダーが支えあいながらチャレンジを繰り返してイノベーションを起こしていくことが重要です。

東近江市は、この4月から市民環境部に「森と水政策課」を設置しました。当課では三つの理念を掲げています。

- ・ 今あるものを保全し壊れたものを直す「保全・再生」
- ・ 守るべきものやそれに必要な知恵を、分野や世代を超えて共有する「交流・学習」
- ・ 自然資本を賢く利用する「賢明な利用」

これらの理念は、どれも自然資本と共生するのに必要な要素といわれているものであり、今後地域の皆さんとも共有していきたいと考えているものです。人と人、人と自然が共生する地域像の実現を目指して、地域の皆さんと一緒に様々なチャレンジに取り組んでいきたいと思っています。

若者による地域課題解決を — 中間支援組織がビジネスモデルを实践 —



若者チャレンジコーディネーター
NPO法人おっちラボ

● 糸原 るい

事務局 ● 流石 学

市の若者育成塾から生まれたNPO法人

島根県雲南市は県東部、松江市と出雲市の南側に位置し、2004年に6町村が合併して誕生した人口約4万人の市である。市内の大部分を山野が占め、面積は東京23区の90%の553平方キロ。高齢化率は35%を超える中山間地域である。人口減少や少子高齢化などの課題を抱える雲南市は、2011年から地域づくりに関わる若者の育成



ロゴマーク。出雲弁で「おっちら(ゆっくりと)」と「LABO(研究所)・Learning(学び)・Action(行動し)・Business(仕事をつくり)・Openspace(開かれた場から)」という意味を込めて

塾『幸雲南塾』を主催している。同塾は2014年で4期が終了し、卒業生は60人に上るが、塾後の継続的なフォローアップの必要性を感じていた。そんな中で、塾の事務局と卒業生が中心となり、若者の地域課題解決に向けたチャレンジを支援するために立ち上げた団体がNPO法人おっちラボ(代表理事矢田明子)である。活動を始めた2013年当初は任意団体であったが、2014年より幸雲南塾の運営を市から受託するようになり、2014年4月1日にNPO法人化した。

若者チャレンジの中間支援組織として

雲南市は全国に先駆け、2015年3月に「まち・ひと・しごと創生雲南市総合戦略」を策定し、人口の社会増に向けたリーディング事業として「子ども・若者・大人チャレンジ」を中心とした新たなプロジェクトを重点戦略として盛り込んでいる。NPO法人おっちラボは、この「若者チャレンジ



第5期を迎えた幸雲南塾

ジ」の推進に向け、雲南市より業務委託を受け、市内外の若手人材の誘致・育成をすすめるとともに、地域課題の解決につながる仕事づくりや若者と地域課題とのマッチング支援などを行う「中間支援組織」としての役割を果たしている。

具体的なサポートとして、若者が事業化するにあたり、ファンドレイジング力(資金調達を行う力)・マネタイズ力(事業を収益化する力)などの足りないスキルを明確にし、全国の若手社会起業家、専門家をネットワークしながら都市から地方へのノウハウ移転を行っている。

さらに、課題解決に向けたビジネスモデルを実践する「若者チャレンジインタナショナルシップ」3人を募集、おっちラボのインキュベーション事業と



定期的に活動の状況を市役所と共有し、事業を進めている



若者チャレンジインターンシップの訪問看護ステーション コミケアの看護師たち

して雇用し1〜3年後の独立を目指している。同事業を通して、おっちラボでは中間支援組織運営の中核を担う3人の「若者チャレンジコーディネーター」を雇用している。3人の内1人は県内出身でNPOの事務局運営の経験者、1人は5年前に雲南市にイターンし、同市のキャンプ場の再生を手がけた後、移住支援コーディネーターとして経験を積んだ人材を採用。もう1人はこの業務を担うため、東京からイターンしてきた弁護士資格を持つ人材を採用した。この3人を中心に、中間支援組織としての基盤強化を行っていくことで、全国モデルになる地方型のビジネスモデルの創造を目指している。

地域ぐるみで応援する風土づくり

おっちラボはこれまで、若者の活動の事業化支援を行ってきたが、地方で若者がチャレンジする

には、他者から理解されない、協力が得られない、事業を継続する知識やスキルが足りないといった問題があることが分かった。これらを解決していくためにも、市民へ若者チャレンジへの理解を促すだけでなく、都市部で培われた多分野のスキルを、地方に居ながら若者が習得できる仕組みを確立する必要がある。

コーディネーター自身が若者チャレンジの当事者性を兼ね備えていることや、全国の実践家との間にネットワークが構築されているという強みを活かし、地域住民及び関係機関に理解と協力を得ながら、地域ぐるみで若者チャレンジを応援する風土づくりを推進し、雲南市が目指す若者による地域課題解決に向けた総働のまちづくりに貢献したいと考えている。

課題解決型モデル第1弾は訪問看護

おっちラボが同事業を通じて取り組む若者チャレンジインターンシップの第1弾として、7月1日に「訪問看護ステーション コミケア」がスタートした。

創業メンバーの看護師3人の平均年齢は29歳。中国地方では最も若い

訪問看護ステーションだろう。いずれも地域を支える訪問看護師を志して都市部の急性期病院を辞め、この1年以内にU、イターンした者だ。

コミケアはコミュニティケアの略。「たくさん幸せな瞬間をプロデュースする」を理念に、地域をケアするという意味を込めて名付けた。営業エリアの面積は広いが人口は少なく、訪問看護事業者が手を出しては、撤退していった地区。しかし、高齢化率は高く、患者自身が希望しても受け皿がないために在宅に移行できない事例が発生している。たとえ中山間地域であっても持続可能なヘルスケアシステムを実現したいと考え、この地を選んだ。

人的ネットワーク、資金、経験といった開設にあたっての課題は、前述の中間支援組織育成・確保事業を活用しながら解決している。さらにその過程で、理念に共感する仲間、分野を超えた理解者を得ることで、地域住民や医療機関との関係構築、研修の受け入れ等の支援につながった。

まだ開設して間もないが、利用者からの依頼は当初予想を上回るペースで増加している。営業エリアの広さによる業務効率の悪さは、ICTをフル活用した今時の若者ならではの手法で克服。ギリギリの人員ながら、24時間対応で、フットワーク良く動いている。

今後に向けて3人は「コスト、ヒト、訪問効率など、中山間地域で訪問看護は出来ないと言われる。でも私たちは不可能を可能にしたい。」と述べる。医療過疎地域の在宅医療の一翼を担う存在になるべく、地域住民の期待とともに走り始めている。

人口減少からの脱却

―官民協働で、地方創生に挑戦―



高知県計画推進課主幹

● 矢野 隆補

人口減少に立ち向かう高知県

高知県は、全国に先行して人口減少や高齢化が進行し、これに伴う県内市場の縮小が、若者の県外流出を招いています。特に、中山間地域の状況は厳しく、さらに経済規模が縮小し、少子化が進むといった「負のスパイラル」をたどってきました。



平成27年3月に策定した「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」

高知県では、この負のスパイラルに真正面から立ち向かい、この流れを断ち切るため、経済の活性化や、中山間対策の充実強化、少子化対策などの政策群による取り組みを進めています。

そうした中で、国の地方創生の動きに合わせて、これまで本県が取り組んできた政策を総合的に組み合わせ、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「高知県版総合戦略」）を都道府県の中で最も早く策定しました。

高知県版総合戦略は、人口減少による「負のスパイラル」から脱却するため、次の4つの基本目標に基づき取り組みを進めています。

【4つの基本目標】

- ① 地産外商により安定した雇用を創出する
地産や外商の取り組みをさらに強化し、その地産外商の成果を拡大再生産につなげ、質の高い雇用を創出し、若者の流出抑制や働く場を確保する
- ② 新しい人の流れをつくる
移住促進などを中心に、県外から多くの方に高知県へ移住していただく

③ 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する
ライフステージに応じた切れ目のない対策によって、安心して結婚・子育てができ、さらには希望に応じて女性が働き続けられる環境を整える

④ コンパクトな中心部と小さな拠点との連携による人々のくらしを守る

中山間地域における小さな拠点となる「集落活動センター」などを整備促進することで、産業づくり支援や生活支援を行い、コンパクトな中心部と小さな拠点のネットワークを県土全体に張り巡らすことで、各地域に人々が住み続けられる環境を整備する

こうした取り組みの成果をより大きなもの、より広がりのあるものとするには、県が率先して取り組みことはもとより、市町村との連携・協調、官民協働の取り組みが重要です。現在、市町村では総合戦略の策定作業が本格化しており、戦略の策定段階から実行段階まで連携を図り、県と市町村との総合戦略がベクトルを合わせて相乗効果を発揮できるよう取り組んでいます。

官民協働については、これまでも県の取り組みにご協力いただける民間企業との包括協定の締結や、地方金融機関との産業振興に関する包括協定などを結ぶなど、連携を深める取り組みを行ってきました。さらに、官民協働の取り組みを深化させる2つのセンターを本年4月に開設し、産学官民が一体となった取り組みを始めています。

後継者不足に対応



本年4月にオープンした「事業承継・人材確保センター」



ココブラでは、業種を超えて、県内外の方が交流を促進し、新しいビジネスの創出につなげています

ココブラには、県内すべての高等教育機関のコーディネーターが駐在し、県職員とともに、様々な産学官民連携のニーズに対応しています。

ココブラは、「知の拠点」「交流の拠点」「人材育成の拠点」の3つの拠点機能があります。

「知の拠点」としては、企業や地域の皆さまから寄せられる様々なご相談のワンストップ窓口として、コーディネーターと

産学振興計画をはじめとする市町村との連携・協調、官民協働によるこれまでの取り組みによって、県内企業の外商活動が飛躍的に拡大したり、県外から移住していただいた方が、3倍以上に増加するなど、着実に成果が現れてきています。

人口減少による負のスパイラルからの脱却は、非常に高いハードルではありますが、県と市町村、そして、県内事業者をはじめ、多くの県民の皆さまの協力と参画をいただき、力を結集することで、このハードルを乗り越え、地方創生を成し遂げることが必ずできると考えています。

高知県版総合戦略に掲げた目標達成に向け、PDCAサイクルによる徹底した進捗管理とバージョンアップを行いながら、さらなる挑戦を続けていきます。

民間調査会社の平成25年調査によると、県内の5割以上の企業で後継者がおらず、県内の経営者の平均年齢は60・2歳で、全国で6番目に高い水準になっています。また、平成26年度の休廃業件数は200件を超えています。これらの課題に官民協働で取り組む拠点として本年4月に開設した「高知県事業承継・人材確保センター」では、後継者対策に加えて、県内事業者の事業の拡大や新しい事業の展開などに必要となる人材ニーズに応える人材確保対策も行っています。

同センターでは、県内金融機関のOBをはじめ、M&Aや人材ビジネスの専門会社から実務経験豊富な職員を派遣していただき、行政だけでは対応できない専門的な相談にも、ワンストップで対応できる仕組みを整えています。

後継者対策では、(公財)高知県産業振興センターや高知商工会議所などの各支援機関や、税理士、公認会計士、弁護士などで構成する支援チームを編成し、課題整理からビジネスプランづくり、新たな事業展開まで一貫してサポートしている。

ます。人材確保対策では、県の移住促進の取り組みと連携し、人材ビジネス会社を活用しながら、県内事業者の人材ニーズに沿った人材を掘り起こし、また、県外の「志」を持った方を呼び込んで、マッチングに取り組んでいきます。

事業承継には、早い段階からの経営譲渡の検討や準備が必要のため、セミナーや個別相談会などを県内各地で実施し、県内事業者の事業承継に関する理解の促進にも取り組んでいます。

◆◆◆ 産学官民連携によるイノベーションの創出

高知県内外の高等教育機関、企業、研究機関等の多くの知見を導入しながら、産業振興や地域の課題解決に向けた新たな事業展開を推進するため、高知県産学官民連携センター(愛称:「ココブラ」)を設置しました。「ココはイノベーションを生み出すプラットフォーム」が、ココブラのキャッチフレーズです。

◆◆◆ 地方創生に向けて

連携しながら、ニーズに沿った関係機関につないでいきます。

「交流の拠点」としては、日ごろ交流する機会の少ない異業種や県内外の方々が交流しながら学び合い、議論することができ、機会の創出を行っています。

「人材育成の拠点」としては、産業に関わるすべての方が自分のレベルに合わせて受講できるビジネス研修「土佐まるごとビジネスアカデミー」を開講し、全国一学びの機会が多い県を目指しています。

この3つの拠点機能を生かして、様々なアイデアや県内外の英知を結集させることで、それらを新しいビジネスの創出へとつなげ、高知発の様なイノベーションを生み出していきます。

ハラール事業による地方創生 ―地域資源を活かして地域再生―



人吉市企画財政課課長補佐

● 牛島 重勝

歴史が薫るまちひとよし

人吉市は、熊本県の南部に位置し、宮崎、鹿児島両県と接しています。

周りを山に囲まれ、日本三急流の一つである球磨川が流れ、冬日には朝霧が発生するなど、「九州の小京都」と呼ばれる山紫水明のまちです。

歴史的にも明治維新までの約700年間、この



モニターツアーに参加のムスリムの皆さん

地方の大名として相良氏が一貫してこの地を治めていたことにより、国宝である青井阿蘇神社をはじめ、多くの重要文化財が大切に保存され、今なお落ち着いた城下町のたたずまいを残しています。

このようなまちで、なぜイスラム圏の方々

を対象としたハラール事業への取り組みが芽生えたのかご紹介いたします。

ハラールって何？

ハラールまたはハラル（HALAL）とは、アラビア語で、イスラム教の教えに基づき「合法」「許された」という意味です。

イスラム教の教えでは、一般的に「豚」や「アルコール」等を口にすることは禁止されており、特に食品の場合、これらの禁止されているものを含まないものがハラールとなります。

なお、ムスリム（イスラム教徒）の方々が安心して食品を選択できるアイテムとして、「ハラール認証」制度というものがありません。食べてはいけないうものが含まれていないか、原材料や製品工程等を審査し、衛生面も含めて適合した



モニターツアーの様子。ハラール牛でバーベキュー



地域の守り神。国宝・青井阿蘇神社

ものを認証し、マークを表示する制度のことです。

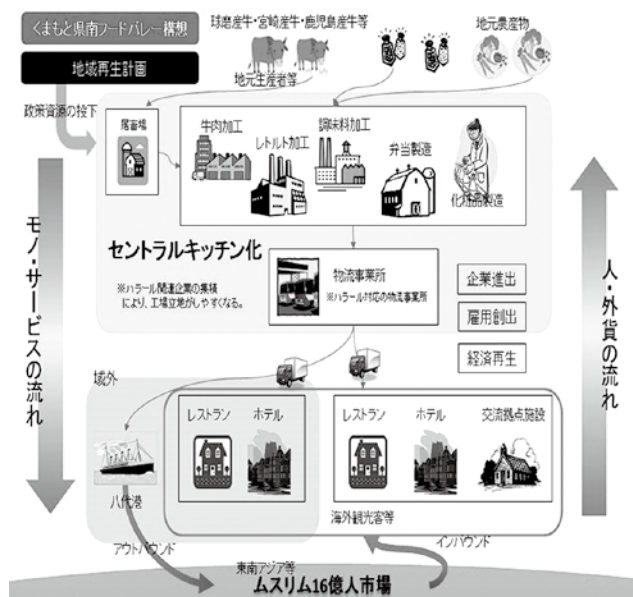
ハラール事業への着目

多くの自治体は経済浮揚の特効薬として、企業誘致に奔走していますが、当市でもあらゆるコネクションを活用し、手当たり次第に企業立地を提案してまいりました。しかし、現実には厳しく、大消費地に近くアクセス条件や支援策が充実していない他の地域への進出を羨望の目で見ておりました。

そこで、足元にある地域資源を見直し、他の地域にない「強み」を探し、「世界を相手に」という考えのもと、「人吉市ではこんな事業を進めますから、進出を検討してください」という提案型誘致活動へと転換しました。

当市の強みとして、第1に地理的要因がありました。熊本市・宮崎市・鹿児島市ともに車で1時間位の物流に有利な「南九州の交通拠点」であり、なおかつ、この3県が、日本有数の畜産県であること。

第2に、隣接自治体に、国内で初めて「牛肉」



人吉ハラール促進区イメージ図

のインドネシア政府のハラール認証（MUI）を取得している企業が立地しており、国内在住・訪日ムスリム向けの商品開発、販路拡大に向けた事業を展開されていたこと。

第3に、ハラールでの「おもてなし」に情熱を持ち、奮闘されていた民間企業等のリーダーが存在していたこと。

日本でのハラール関連産業は、ニッチな存在でありましたが、イスラム圏の中でも、特に世界最大のムスリム人口をかかえるインドネシアや、経済成長が著しいマレーシア等の新興諸国が、このハラール関連産業の売り込み先として注目されていることに加え、年々増加している訪日外国人への「ハラール食を中心としたおもてなし」による需要も見込まれ、自治体が着目する成長戦略の施策として先進性が高いと考えました。

また、熊本県が人吉市を含む県南地域の豊富な農林水産物を活かし、食品・バイオなどの研究開発機能や企業の集積を推進するため、平成25年3月に策定した「くまもと県南フードバレー構想」が追い風となり、国からも「特定地域再生事業費補助金」での支援を受け、ハラール市場の研究や、ムスリムの方々を対象にモニタリングを行い、様々な情報の収集・分析を行いました。

平成26年3月には、地域再生法に基づく「地域再生計画」の認定を受け、ハラール市場への広域連携プロモーション強化事業に対する支援を受けることが可能となり、さらに同年5月には、次項に掲げるハラールを中心とした事業構想が、政府の「地域活性化モデルケース」の一つに選定されました。

◆◆◆ 地域資源を活かし、ハラールを促進

これまで3年近く当市が行ってきた市場調査や九州在住ムスリムの方々等を対象とした調査研究結果によると、地域独自の自然環境や体験型観光に強い関心があることが分かってきました。そこで、地域事業者の方々と、南九州3県を縦貫する「J・R肥薩線」や、球磨川を下る「くま川下り」、宮崎・鹿児島両県に跨る霧島連山での「トレッキング」、全国有数の温泉地等の豊富な「自然環境・観光資源」に、南九州の豊かな「農林水産物・食材」を組み合わせ、各地の地域特性を活用した広域的なニューツーリズムを確立し、ムスリム圏からの誘客の強化及び、受け入れ態勢の構築を図ろうと取り組んでいます。

また、本事業の核となる日本初のハラール専用食肉加工センター立地に向け、進出表明企業との連携を図り、併せて関係機関との協議を進めています。最新鋭の食肉加工センターを核とした、ハラール対応セントラルキッチンの形成及びハラール関連企業の誘致・集約を実現させ、安心安全なハラールフード等を全国のホテルや飲食店に提供するインバウンド対応と、ハラール関連商品（化粧品・医薬品等）の新規開発等を行い、将来的には、輸出を見据えたアウトバウンド戦略にも繋げていきたいと考えています。

◆◆◆ グローバルな取り組みがローカル経済を復活させる

年々減少している国内畜産農家の再興と、日本の美味しい牛肉を世界の方々にも食べていただきたいという思いが、成長著しい東南アジア諸国を中心としたハラール市場参入へと繋がっています。

さらには、単なる製品提供ではなく、農業の活性化や6次産業化、農商工連携、地域間連携、南九州3県に跨る豊かな自然環境等を活用したニューツーリズムの展開など、広域的な連携で事業を展開しようとする機運が高まり、これまでの取り組みの成果が少しずつ表れております。

今後、2020年東京オリンピック・パラリンピックに伴うインバウンド対応を当面の目標として、将来のハラール関連産業の輸出（アウトバウンド）に弾みをつけたいと考えております。地域発のグローバルな取り組みが、ローカル経済を復活させる、と信じて。

地域の宝を探し、磨き、情報発信する

— 観光資源や既存の地域医療・福祉機関を活用 —



新潟大学教授

● 田村 秀

◆ 関東の奥座敷

全国各地で地方創生の取り組みが始まっている。群馬県みなかみ町でも今年3月に作成したまちづくりビジョンを基に、総合戦略の策定と具体的な事業化についての作業が本格化している。みなかみ町は月夜野町、水上町、新治村が2005年に合併して誕生した。人口約2万人、面積約780平方^キで、水上温泉・猿ヶ京温泉など町内各地に湧き出る豊富な温泉や、谷川岳などの雄大な自然に抱かれ、ラフティングなどのアウトドアスポーツが盛んな町だ。古くから観光地として知名度も高いが、ピーク時に比べると宿泊客数も半減し、人口減少と急速な高齢化に悩まされている。

4月に非常勤の参与に就任し、週に1回程度町を訪れる中で、想像していた以上にご当地の宝物にあふれ、その一方で様々な課題を抱えているこ

とに気づかされた。みなかみ町は谷川岳、至仏山など5つの百名山に囲まれ、10のスキー場が稼働し、みなかみ18湯と、宿泊施設のある18の温泉地に恵まれ、四季を通じた観光資源はまさに関東の奥座敷と言っても過言ではない。春先から利根川でラフティングが始まり、矢木沢ダムなどの首都圏の水がめではカヌーも楽しめ、夏から秋にかけては登山やハイキング、冬にはスキー、スノボなど東京から一番近いアウトドア天国として人気を博している。

食に関しても宝物があふれている。コシヒカリといえは当然新潟産が一番と思っていたが、みなかみ産の米が新潟産と遜色がないことは、町内のホテルや旅館に泊まればすぐに分かることだ。果物もりんごやサクランボなどが有名産地を凌ぐほど美味であることは、ドールランドみなかみでフルーツ狩りをすれば子どもでも気づくだろう。キノコや野菜も含め、食材の豊かさと味に恵まれ、



ラフティングが楽しめる利根川上流。遠くに谷川岳を望む

オール群馬で考えれば牛や豚、鶏も高品質、それこそ海魚以外はご当地の材料だけで観光客を満足させることができる。

歴史や文化の面でも魅力が満載だ。豊臣の北条攻めを決定づけた名胡桃城跡をはじめ、みなかみ町や周辺の利根沼田地域などには来年のNHK大河ドラマ、真田丸にゆかりの地が数多くある。若山牧水や与謝野晶子といった文人もみなかみ町を訪れ、旧三国街道のたくみの里には伝統工芸など手仕事ができるのどかな街並みが連なっている。

◆ マルチジョブズのライフスタイルへ

これだけ地域資源に恵まれているにもかかわらず、バブル崩壊後は他の有名温泉地同様、団体客

中心のホテルや旅館は軒並み経営が悪化し、個人やグループ向けに転換できずに廃墟となった施設も町内に点在し、景観や安全面で負の遺産と化している。町外への人口流出も深刻だ。決して雇用の場がないわけではなく、むしろ観光業は人手不足が常態化し、また、農業では後継者不足で遊休農地も増えている。これは観光業や農業が季節労働的な要素が強く、雇用のミスマッチをもたらし、と考えると考えられる。

みなかみ町では観光に関して様々な団体が乱立し、結果として情報の提供が上手くいっていないことなどを解決するために観光会議を立ち上げた。将来的には日本版DMO（地域をマーケティングする組織）として観光のマーケティング機能を一元化するとともに、一種のジョブカフェ（若年者就労支援組織）のような機能も付加し、一つの仕事ではなく、季節や個々人の適性に応じ、様々な仕事を選択できるように提案することも考えられる。ある時は宿泊施設で、ある時は観光ガイド



山菜など豊かな食材の天ぷら

で、また、冬場はスキー場で仕事をしつつ、自分の出来る範囲で遊休農地を借りて米や野菜を作るといったいわばマルチジョブズのライフスタイルはどうだろうか。みなかみ18湯ということで全国的に見ても数が多いのではないかと考え、各

別表 温泉地数上位 10 市町村

順位	都道府県	市町村	数
1	福島県	いわき市	42
2	鹿児島県	霧島市	29
3	福島県	郡山市	24
4	秋田県	仙北市	21
4	千葉県	南房総市	21
6	青森県	弘前市	20
7	福島県	福島市	18
7	群馬県	みなかみ町	18
7	神奈川県	箱根町	18
7	長野県	山ノ内町	18

都道府県に照会して、市町村ごとの温泉地数を別表のようにランキングにまとめて公表した。環境省の調査では県別のみであったので、独自に調査し、その結果、日本一が福島県いわき市となった。みなかみ町は1位ではないものの全国7位と町村では最も多く、温泉パラダイスであることがデータからも明らかになった。

◆ 既存の地域医療・福祉機関を活用

いわゆる介護難民の問題が顕在化し、日本版CCRC（継続的なケア環境の下で自立した社会生活を送ることができる地域共同体）に注目が集まっている。これに反発する首長や住民が少なからずいる一方で歓迎する声も少なくない。みなかみ町でもこの議論が行われているが、実は20年以上前から日本版CCRCの先駆けとなっている民間施設があるのだ。上牧温泉のバイスバーデン月夜野には温泉病院、特養を初めとする介護・福祉施設、マンションなどが一体となって整備され

ている。新たに誘致することも重要だが、まずは既にある地域の医療・福祉機関を活用し、これらが拡大・発展する方策を模索することを優先すれば、住民の理解も進むだろう。

◆ 都市と連携して

みなかみ町への移住や、二か所居住の一つとしてみなかみ町を選ぶ人も着実に増えている。住環境の整備もますます必要となるだろう。北陸新幹線の開業で上越新幹線沿線の地盤沈下が危惧されているが、町に位置する上毛高原駅は、東京駅からの所要時間が最速で66分と10分も短縮されるなど、地理的優位性が増している。2017年には自然と人間社会の共生を理念とするユネスコのエコパーク認定を目指すなど環境面でも力を注いでいる。

みなかみ町の地方創生の取り組みに少しでも貢献できるよう、町内外の様々な人と意見交換することなどを通して出来るだけ実現可能なアイデアを提案したいと考えている。その中で都市との連携も重要である。幸い、みなかみ町はさいたま市や中野区、取手市と協定を結び、千葉市などの保養施設があり、これらの自治体と繋がりをこれまでに以上に深めていくことで都市と地方相互にメリットが生じることとなるだろう。

地方創生に向けては地域の宝を探し、それを磨き、上手に情報発信することが肝要である。その営みは1年や2年で終われるものではない。自治体は改めて地域の宝探しを進めるとともに、すべての力を結集して、地域の再興、創生に邁進すべきである。

自ら知り気づき、行動し、必ず実現！

―地域の「できない」を「できる！」に変える処方箋―



東京農業大学教授
内閣官房
シテイマネジャー
(自治体・特別参与)

● 木村 俊昭

◆ 地方創生の現状と課題

今、全国の各地域では、少子高齢化、人口減少や人口流出、合併後の中山間地域の衰退など、諸



総合戦略・人口ビジョン策定打合せ会議（奈良県吉野町）

課題が山積し、独力ではなかなか解決できない実状に厳しい状況にある。努力を

意識してはいないのに「できない理由」探しをしてはいないだろうか。自己分析や、まち分析を充分に行わず、気の合う仲間と語り、ネットワーキ化をしていないだろうか。充分に「広聴」をすることなく、上から目線の「説得」によって物事が進められてないか。地域活性化のものさし（指標）を創り、常に検証し、構想・実現しているだろうか。安倍政権が重点政策に掲げる地方創生戦略と経済対策は、2015年に第一歩がスタートした。人口減少等に歯止めをかけるのが目的だ。かつて、国は1990年代初めまで、高速道路等の整備開発や、その後の地方分権による地域振興を図るも東京一極集中は進んだ。今回は3度目の試み。私はこれまでの広聴、実学・現場重視の視点から地域活性化を推進してきた実践家として力説したい。地域活性化の基本は、①地域の産業・文化・歴史を徹底的に掘り起こし、研ぎ、地域から世界へ向け発信するキラリと光るまちづくり②未来を

◆ 本当に自治体の半分以上が「消滅」するのか？

担う子どもたちを地域一体で愛着心あるよう育むひとつづくりだ。このことを33年前から北海道はじめ全国の自治体で構想・実現してきた。地域の「部分・個別最適」を、急がず焦らず慌てず驕らず近道せず、けつして諦めず、広聴、実学・現場を重視し、「全体最適」思考で行動することが重要だ。

安倍政権が重点政策に地方創生戦略と経済対策を掲げたワケは？ひとつは、地域にもうあとはないということ。もうひとつは、「日本創成会議」の人口減少問題検討分科会（座長・増田寛也元総務大臣）の推計で、地方から大都市圏への人口流入や少子化の進行によって、約1800の市区町村のうち896自治体が将来消滅するという提言であろう。あくまでも推計であり、これほどの数の「自治体消滅」が本当に起きるのだろうか。大切なのは、わがまちの「ライフスタイル」の確立、ストーリー、メッセージ、こだわり、あるもの探しだ。まちなかで、「知り気づき」と「行動」がなければ何も変わらない。この提言発表は、知り気づきの機会になった。次は、真剣に議論し、情報共有、役割分担のうえ、事業構想ある「行動」に、まちの将来はかかっている。

◆ 客観的な分かりやすい検証が重要

地域の諸課題が適正に達成されているのか、費用対効果を含め、客観的な分かりやすい検証が重要だ。私は、年間約120カ所、国内各地域や海

外諸国を回り、主に農林水産業や製造業等の多くの現場の皆さんに接してきた。まちの主産業を調査・分析のうえ、徹底的に強化を図り、関連産業の起業・創業の意欲を高め、地域間の産業連携、地域人財の養成と定着が重要と考え推進中だ。「全体最適」「価値共創」「住民満足」「循環型社会」「費用対効果」重視の思考で、①地域所得・売上げの向上②地域人財の養成と定着のシステム化③地域で汗する人を評価、認め合う仕組みづくり④女性、若者、年配者の活躍する場づくりと支援体制⑤まちの将来を見据えた新たな産業・文化おこしーを構想・実現してきた。今、活性化モデルとなつて



やねだん秋田塾

いるまち、自分たちの暮らすまちに照らし合わせ確認作業をしてみたい。

◆リーダー・プロデュース役の養成

今、地域では「先取り自治体」と「課題解決自治体」との差がはつきりと見えてきた。「ないものねだり」から「あるものさがし」、住むまちの産業、歴史・文化を掘り起し、独自のストーリーを創り出し、個性のある「住みたくなる、来なくなる笑顔、感動と感謝のまちづくり・ひとづくり」が求められている。全国の各地域は、今こそ、課題解決のみに追われる自治体から先取りする自治体へ、「できない」理由探しではなく「できる！」を構想・実現することだ。まちの主な産業（基幹産業）の活性化を図り、起業・創業の機運を高め、農工商等の連携、6次産業化など、地元産業の関連付けをし進化させよう。まちで30～40年間の常勤者の青年会議所、商工会議所・商工会、農協・漁協、地域金融機関や行政職員、小中高校



「地域活性リーダー・プロデューサー人財塾」小樽合宿

の教員などが、経験ノウハウを持ち寄り、情報共有し、役割分担、事業構想を実現することだ。特に、地域金融機関や小中高校の教員の参画、また、部分個別最適を「全体最適」「価値共創」などを推進するリーダー・プロデュース役の養成と定着が求められている。

◆「産学官金公民」の連携がカギ

地域経済の活性化には、行政、地域金融機関との連携や、大学、研究機関、経済団体等の連携がますます重要となってきた。商店街は個性や役割の再考が必要だし、各産業のクラスター形成が急がれる。そのため「産学官金公民」の連携強化が欠かせない。グローバル化に伴い、一村一品から、「全体最適」思考で、①一村逸品②一村一強③地産地消④地産外商⑤互産互商⑥外産外商の実現が重要だ。行政と大学、地域金融機関等の連携協定を締結し、地域ブランド化、地域経済を担う人材養成・定着、「地域内経済概況」や「わがまち白書」の作成など、まちの進捗によって、タイミングをみて、着実に実践し、発信することだ。具体的に「産学官金公民」連携を進めよう。けつして諦めず、真のパートナーとブレインの協力を得て、超プラス思考でモチベーションを高め、自ら知り気づき、行動しましょう。まちの特性を観察、洞察し、他のまちと比較し、木村モデル「五感六育（食育・木育・遊育・知育・健育・職育）」、「笑顔、感動と感謝のまちづくり」を構想・実現しましょう。「できない」を「できる！」に変え、ともに地域からイノベーションを起こしましょう！

地方創生の現場から

人をつなぐ地域のミツバチに

—楽しい場づくりで地方創生—



鹿児島県長島町副町長

● 井上 貴至

人とお会いするのが何より好きだ。「地域で活動する人はそのホームグラウンドでこそ輝く」との信念から、毎週末私費で北海道から九州まで訪ね歩いた。

地域の現場でたくさんのことを学ばせていただいたが、一方、地域のヒーローたちは、往々にして自分の地域や業界のことしか知らないことに気づいた。

僕が出会った素敵な人・事例・場所を、ミツバチが飛び回るように心地よく繋げることで、新しいものが生まれるのではないか。「地域のミツバチ」が僕のライフワークになった。

若手官僚が唯一実名で書き続けるブログ「地域づくりは楽しい」もその一つ。人とお会いしても、「ああ、よかったな」では、すぐに忘れてしまう。何がよかったのか、自分なりに見つめ直し、言葉につむぐことが大切だと思う。その気づきをブログという形で発信し、仲間と共に共有している。

最近は国会議員や知事を始め地域づくりのキーパーソンが熟読。市町村長が「地域づくりは楽しい」を朝礼で活用することも少なくない。

情報を発信することで、新たな情報・仲間が得られるという好循環も生まれ、今、鹿児島県長島町で地方創生を進める上で大きな武器になっている。

また、地域で活動する人が上京した時に、その思い・経験・知恵を共有いただき、みんなで交流して新しいものを生み出す朝活「地域力おっはークラブ」も、「地域のミツバチ」活動の一環だ。

多様性こそが創造力の源泉。いわゆる地域づくりマニアだけが集まっても新しいものは生まれにくい。いかに、もともと関心がない人にも来てもらうか。アカペラカルテットXUXUさんにテーマソングをつくってもらう、コラージュ作家MIOさんにカラフルな紙芝居をつくってもらう、香高いコーヒーと美味しいパンでお出迎えするなど

工夫を重ねた。

1日30品目の食事を摂ると身体にいいと言われるが、会議も同じだ。聞くだけではどうしても眠くなる。歌う、紙芝居を見る、飲む、食べる、伝える…など30の動きを加えることで、朝の脳を活性化している。

内閣府の食堂のおばちゃんも常連だ。地域づくりマニアにはない視点からたくさんの方の気づきをいただいている。

今も、地域活性化センターを始め皆様の御協力を得ながら、僕が上京した時に続けている。百聞は一見に如かず。「地域づくりは楽しい」ブログ等で告知するのでぜひ一度皆様も参加してほしい。

◆長島町に着任して最初にやったこと

4月1日、地方創生人材支援制度で総務省から



副町長室で開催された「長島大陸食べる通信」の打ち合わせ

長島町に派遣されて最初にやったことは「楽しい場づくり」。いいアイデアを出すためにはいいお菓子が必要ということで、地元や全国のお菓子を買い集めた。そして机にはホワイトボード。思いついたことをすぐに描きだすことでイメージを共有することができた。壁には御縁をいただいた方の名刺を飾っている。二度目に来たときは自分の名刺が飾られているとやはり嬉しいし、僕の人脈を役場の人・町の人にも活用してほしいとの思いだ。

長島町の地方版総合戦略の策定は「地域力おっはークラブの延長」だ。かつて僕が訪ね歩いた全国の間が、今度は長島町に来てくださる。仲間を囲んで、町のみんなで楽しく語り合う。その積み重ねから具体的な動きが生まれてくる。

戦略の策定は、産官学労、そして金融の参画が重要といわれる。それは全くそのとおりだが、例えば、金融は信用金庫にするのか、地銀にするのか、政策投資銀行にするのか、形から入ってし



獅子島の子落とし塾が開催される幣串小学校



地域力おっはークラブの会議の様子

まっつてはほとんど何も生まれないのではないか。「四角い会議ではなく、丸い語り合い」が重要だと思う。

そして、心掛けていることは、やはり「現場を訪ねる」ということ。「副町長室に行くよ」と町民に言われるが、そこに安住してはいけない。相手に敬意を払い、相手が一番輝く場所で、相手と向き合うことだけは大切にしたい。

◆人も地域もダイヤモンド

人も地域もダイヤモンドだ。光の当て方を変えれば輝き方が変わる。

長島町の離島の獅子島は、人口784人。高齢化率40%超。道が狭く自動車が走りづらい。ADSLや光ファイバーもない。小学校は統廃合された。いわゆる条件不利地域だが、この獅子島の特長を生かして、高校生を対象とした自習塾（獅子島の子落とし塾）を開催する。

自動車がほとんど走らない静かで落ち着いた空間は、自分を見つめなおすのに最適。ネットに逃げることもできない。また、船に乗るということは都会の人にとっては特別な体験、日常の喧噪をリセットすることがで

きる。使われていない公共施設も十分に活用できる。高齢化率40%超ということは、自分の孫のように応援する島のおじいちゃん・おばあちゃんがたくさんいるということだ。

獅子島生まれの高校生は少なくなったが、獅子島が大好きな塾卒業生が増えれば面白いのではない。島の高齢者も交流することで、気づきと元気をいただく。

箱モノや施設から考えると必ず失敗する。まずは人の動きをしっかりと生み出したい。

◆地方創生で求められること

ところで、他の自治体等の講演で、僕が官僚出身ということを捉えて、地方創生の交付金をつけてほしいとか、その使途を広げてほしいという要望を受けることがけっこう多いが、とても残念だ。地方創生は、地方よ、そうせー！そうせー！ではなく、「地域が自ら考え行動」することが求められる。交付金をもらうために、地方創生を進めるのでは断じてない。自分たちが本当にやりたいことに合わせて、使える補助金を使えばいいし、そもそも箱モノや施設と異なり、人の動きを生み出すのには、それほどお金はかからない。

今回、長島町の地方版総合戦略の逐一については、敢えて書かなかった。全体像は役場HPや「地域づくりは楽しい」等で公表しているが、それを鵜呑みにすることはやめてほしい。本質を捉えて自分の町に「置き換える」ことが大切であり、「みんなで楽しく考える」過程こそが地方創生だからだ。

一般財団法人 地域活性化センター

30年の歩み

(1984)
1985
〜
2015

平成3	平成2	平成元	昭和63	昭和62	昭和61	昭和60	昭和59	センターの出来事	社会の出来事
11月 宮沢喜一内閣発足	10月 東西ドイツ統一 5年度 推進事業」の創設（平成2）	10月 地域活性化センター創立5周年記念パーティー（センター事務所内） この年、地域活性化フォーラムを岐阜市、熊本県小国町、金沢市、山形市で開催	3月 坂野自治大臣センターを視察 5月 全国リーダー養成塾開塾 10月 渡部自治大臣センターを視察 この年、地域活性化フォーラムを奈良市と甲府市で開催	7月 海外調査団派遣事業開始 この年、最初の地域活性化フォーラムを和歌山市と大分市で開催	5月 センター事務所を東京都港区赤坂「アーク森ビル」17階に移転	11月 機関誌「地域づくり」創刊号発刊（隔月刊）	10月 財団法人地域活性化センター発足（東京都千代田区平河町の都道府県会館内） 理事長に塚本幸一氏就任 この年、地域活性化フォーラムを静岡岡谷市で開催	10月 田川自治大臣、広島市での1日自治省で「地域活性化センター」（仮称）構想を提唱	「1村1品運動」が全国で目立つ 自治省が地域活性化対策を取り上げる 自治省施策「まちづくり特別対策事業」の創設 科学万博つくば博85開催 青函トンネル貫通 NTT・日本たばこ産業発足 ブラザ合意
1991	1990	1989	1988	1987	1986	1985	1984		

平成11	平成10	平成9	平成8	平成7	平成6	平成5	平成4
10月 この年の地域活性化フォーラムは東京で開催	2月 地域間の連携と交流のあり方に関する調査研究報告書発行 11月 この年の地域活性化フォーラムは東京で開催	3月 地域づくりリーダーの育成方策に関する研究報告書発行 11月 この年の地域活性化フォーラムは東京で開催	9月 日経インターネットアワードの開催（東京） 10月 ホームページ「地域づくり百科」開設 この年の地域活性化フォーラムは東京で開催	4月 新理事長に津田正氏就任 「ふるさと情報プラザ」を東京都千代田区有楽町「電気ビル」1階に移転・開設 魅力ある商店街づくり助成事業の開始 活力ある商店街づくり助成事業の開始 公共スポーツ施設活性化助成事業の開始 この年の地域活性化フォーラムは福岡県甘木市、広島県竹原市、京都府園部町で開催	4月 地域づくりアドバイザー事業開始 センター事務所を東京都中央区日本橋「日本橋ラザビル」13階に移転 11月 地域づくり団体全国研修交流会（東京大会）開催 この年、地域活性化フォーラムを静岡岡谷市で開催	4月 新理事長に林忠雄氏就任（塚本氏は会長に） 機関誌「地域づくり」を月刊化 10月 月刊「地域活性化情報ファイル」刊行 この年、地域活性化フォーラムを宮崎市で開催	4月 地域産品及び観光おこしに関する地方公共団体への支援事業の開始 9月 イベントスペース（新宿京王プラザ内プラザナード）の開設、自治体イベント開始 この年、地域活性化フォーラムを沖縄県沖縄市、宮城県松島町、高知市、富山市で開催
7月 地方分権一括法成立	4月 市町村合併特例法一部改正 6月 男女共同参画社会基本法公布・施行	2月 冬季オリンピック 長野大会開幕 7月 小淵恵三内閣発足 11月 過去最大規模（24兆円）の緊急経済対策決定 12月 特定非営利活動促進法（NPO法）施行	1月 橋本龍太郎内閣発足 6月 住専処理法成立 9月 民主党発足 12月 ペルー日本大使公邸人質事件	1月 阪神淡路大震災発生 3月 地下鉄サリン事件発生 5月 地方分権推進法成立 7月 地方分権推進委員会発足 11月 食糧管理法廃止、食料法施行	1月 行政改革推進本部設置 4月 羽田孜内閣発足 6月 村山富市内閣発足 9月 関西国際空港開港	4月 総合経済対策（13兆2百億円）自治省施策「ふるさとづくり事業」の創設（平成5年度〜7年度） 5月 皇太子ご成婚の儀 7月 東京サミット 8月 総選挙で自民党過半数割れ 細川護国閣内閣発足	6月 国連平和維持活動（PKO）協力法成立 10月 自衛隊PKO、カンボジア派遣 12月 地方分権特別制度（パイロット自治体）閣議決定
1999	1998	1997	1996	1995	1994	1993	1992

平成 17	平成 16	平成 15	平成 14	平成 13	平成 12
2月 合併後の市町村運営の手引き調査報告書発行 3月 「地域づくり」コンテンツDVD」刊行（地域づくり総務大臣表彰団体の紹介） 4月 コミュニティビジネスとコミュニティの再生について調査報告書発行 5月 「優良イベントDVD」刊行（ふるさとイベント大賞の紹介） 8月 地域再生実践塾始まる この年の地域活性化フォーラムは広島市と東京で開催	3月 地域通貨によるコミュニティの再生について報告書発行 4月 広報番組「笑顔がいちばん！」放送終了（通算517回放映） 9月 公共スポーツ施設等活性化助成事業に事業名称変更（健康増進に寄与する施設を対象施設に追加等） この年の地域活性化フォーラムは福井市と東京で開催	2月 新理事長に小林実氏就任 3月 「住民との協働」におけるワークショップのあり方に関する調査研究報告書発行 9月 地域活性化施策説明会開催（全国14都市）の開始 11月 ホームページ「地域づくり百科」リニューアル この年の地域活性化フォーラムは神戸市と東京で開催	2月 新理事長に松本英昭氏就任 3月 地域が望む、利用者が望むふるさと体験事業発行 この年の地域活性化フォーラムは福岡市と東京で開催	4月 インターネット博覧会（インパク）パビリオン出展（4月1日～12月31日） 「地域ホッとーサイト」開設 この年の地域活性化フォーラムは京都市と東京で開催	2月 地域産品の戦略的開発及び販売に関する調査研究報告書発行 10月 地域人材確保システム運営開始 この年の地域活性化フォーラムは東京で開催
2月 気候変動枠組条約の京都議定書発効 3月 愛知万博「愛・地球博」が開催 4月 市町村の合併の特例等に関する法律施行（5年間の時限立法） 個人情報の保護に関する法律完全施行 ペイオフ全面解禁 地域再生法公布・施行 JR福知山線脱線事故 地域再生法公布	2月 イラク復興支援で自衛隊派遣 5月 北朝鮮の平壤で日朝首脳会談 6月 拉致被害者の家族5人が帰国 10月 道路公団民営化法成立 12月 新潟県中越地震発生 インドネシア・スマトラ島沖地震発生	3月 イラク戦争勃発 4月 日本郵政公社発足 5月 構造改革特別区域法完全施行 8月 個人情報保護に関する法律成立・公布 9月 住民基本台帳ネットワーク本格稼働 10月 十勝沖地震 12月 政府が三位一体改革で総額1兆円の補助金削減策を決定	9月 北朝鮮の平壤で日朝首脳会談、金総書記が拉致認め謝罪 12月 構造改革特別区域法成立・公布	1月 省庁再編で1府12省体制へ 4月 米大統領にブッシュ氏就任 9月 小泉純一郎内閣発足 12月 米国で同時多発テロ、世界貿易センター倒壊 特殊法人、認可法人の整理合理化計画を決定（廃止17法人、民営化45法人）	3月 年金改革法成立 4月 地方分権一括法施行 7月 介護保険制度スタート 森内喜朗閣発足 沖縄にてサミット開催
2005	2004	2003	2002	2001	2000

平成 27	平成 26	平成 25	平成 24	平成 23	平成 22	平成 21	平成 20	平成 19	平成 18
この年から地域活性化フォーラムは名称を地方創生フォーラムとかわえて、7月に福島県会津若松市で開催	4月 人材養成塾始まる 4月 JOINが一般社団法人へ移行 6月 地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナー始まる 月刊「地域づくり」3000号 新理事長に椎川忍氏就任 この年の地域活性化フォーラムは兵庫県淡路市で開催	4月 一般財団法人へ移行 7月 新理事長に高橋達雄氏就任 11月 第1回ふるさとパンフレット大賞決定 この年の地域活性化フォーラムは三重県津市で開催	この年の地域活性化フォーラムは千葉市で開催	3月 「ふるさと情報プラザ」（有楽町）閉鎖 4月 「ふるさと情報コーナー」開設（日本橋プラザビル1F） この年の地域活性化フォーラムは岩手県花巻市で開催	この年の地域活性化フォーラムは名古屋市中区で開催	4月 「地域おこし協力隊」制度始まる この年の地域活性化フォーラムは滋賀県浜市で開催	10月 地域に飛び出す公務員ネットワーク開設 この年の地域活性化フォーラムは宮崎市で開催	8月 東京在住職員研修交流事業（通称「プロばな」）始まる 10月 JOIN（移住・交流推進機構）設立 この年の地域活性化フォーラムは静岡市で開催	2月 月刊「地域づくり」2000号 12月 新理事長に谷合靖夫氏就任 この年の地域活性化フォーラムは仙台市で開催
6月 地方創生関連3法案公布	4月 消費税が8%となる 9月 御嶽山噴火 12月 第3次安倍晋三内閣発足 まち・ひと・しごと創生法公布	5月 マイナナンバー法公布 6月 「富士山・信仰の対象と芸術の源泉」が世界文化遺産に登録される 9月 2020年オリンピックの開催地が東京に決定する 12月 「和食・日本人の伝統的な食文化」が無形文化遺産に登録される	5月 東京スカイツリーが開業する 12月 第2次安倍晋三内閣発足	3月 東日本大震災 6月 M9.0。死者約15000名。経済被害約23兆円。 9月 サッカー女子W杯などでジャパン優勝 野田佳彦内閣発足	6月 菅直人内閣が発足 小惑星探査機「はやぶさ」が帰還する	1月 バラク・オバマがアメリカ大統領となる 9月 鳩山由紀夫内閣発足 行政刷新会議が設置される（事業仕分け）	9月 麻生太郎内閣発足	3月 能登半島地震 7月 新潟県中越沖地震 9月 福田康夫内閣発足 世界金融危機（世界同時不況）始まる	6月 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律公布 9月 安倍晋三内閣発足
2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006

通信センター

平成 27 年度地方成功人材のマッチングによる 土日集中セミナー地方版のお知らせ

「地域に飛び出す公務員と地域おこし 協力隊・集落支援員・復興支援員の集い」

地域に飛び出す公務員、地域おこし協力隊、集落支援員、復興支援員の皆さんはそれぞれの立場で、「地域を良くする」という共通の想いのもと日々活動しています。とは言え、互いにどんな活動をしているのかは意外と知らないもの。

各立場ならではの活動を知り、アドバイスし合うことで有機的な繋がりを生み、より効果的・発展的な活動へと繋げていきませんか？

活動に対する想いを共有することで、それぞれが支えあう仲間となれるよう、ぜひこの集いへご参加ください！

- 【講 師】 安田泰敏氏（一般社団法人 IGO コミュニケーションズ理事長・日本棋院プロ九段）、
椎川忍氏（地域に飛び出す公務員ネットワーク代表・一般財団法人地域活性化センター理事長）ほか
【開催日程】 10月3日（土）11:50～17:40、4日（日）9:00～11:45（予定）
【会 場】 福島県郡山市市民プラザ（福島県郡山市駅前二丁目 11-1 ビッグアイ 7 階）

「人口減少時代の地域経営～幸せになる地域づくり～」

日本の総人口が減少している今日、「人口減少」を課題に扱うものをよく目にしますね。

そんな人口減少の時代でも、地域では人が生活を営み、コミュニティを形成しています。そのコミュニティを維持するためには、『地域を経営する』という視点と『地域が幸せになる』『楽しく地域づくりをする』といった視点が必要です。

今回は地域づくりの活動資金の 3 割を事業収入で賄いながらも、楽しみながら地域づくりを実践している愛媛県西予市遊子川^{ゆすかわ}地域をテーマにケーススタディを行い、皆さんのまちの地域づくりを考えましょう。

- 【定 員】 60 名
【講 師】 飯盛義徳氏（慶應義塾大学総合政策学部教授）
坂倉杏介氏（東京都市大学都市生活学部准教授）
【開催日程】 12月12日（土）13:00～18:30、13日（日）9:00～12:50（予定）
【会 場】 高川公民館（愛媛県西予市城川町高野子 75-1）
【送迎／宿泊】 希望される方は宿泊（宝泉坊温泉：費用は各自負担）、送迎の手配をしますので、申込時にご相談ください。

▼各回共通

【対 象 者】 地域活性化に熱意のある方、地域のことを勉強したい方など

【参 加 費】 10,000 円

【申込方法】 FAX(03-5202-0755) または E-mail (creative@jcrd.jp)

【問い合わせ先】 クリエイティブ事業室 (TEL :03-5202-6134)

※ 詳しくはホームページをご覧ください。 <http://www.jcrd.jp/>

全国過疎問題シンポジウム2015 in かがわ

平成27年10月8日(木)～9日(金)

◆過疎・離島で輝く～地域の資源を磨き、交流を生み出す～

開催の趣旨

過疎地域では深刻な人口減少や少子高齢化が進行し、地域活力の低下など様々な課題に直面しています。

このような中、全国各地の優れた取り組みを知り、参加者相互の交流を図ることによって、各地域における取り組みの促進につながるとともに、過疎地域の持つ可能性や価値を再評価する契機とするため、「全国過疎問題シンポジウム2015 in かがわ」を開催します。

開催日等

10/8(木) 全体会：高松市(アルファあなぶきホール 小ホール)
(13:00～17:00)
過疎地域自立活性化優良事例表彰式
基調講演 小田切 徳美(明治大学農学部教授)
パネルディスカッション
コーディネーター：萩原 なつ子
(立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科教授)
パネリスト(五十音順)
伊藤 洋志(ナリワイ代表)
小田切 徳美(明治大学農学部教授)
北川 フラム(瀬戸内国際芸術祭総合ディレクター)
栗田 隆義(香川県まんのう町長)
西郷 真理子(㈱まちづくりカンパニー・
シープネットワーク代表取締役)

交流会：高松市

(アルファあなぶきホール 多目的大会議室「玉藻」)
(17:30～19:30)

10/9(金) 分科会：

東かがわ市(東かがわ市交流プラザ)
「過疎地域自立活性化優良事例発表会」・現地視察
小豆島町(サン・オリブ)
「パネルディスカッション」・現地視察
直島町(直島町総合福祉センター)
「パネルディスカッション」・現地視察
琴平町(琴平町文化会館)
「過疎地域自立活性化優良事例発表会」・現地視察

主催 総務省、全国過疎問題シンポジウム実行委員会
(香川県、全国過疎地域自立促進連盟、公益財団法人香川縣市町村振興協会)

連絡先 全国過疎問題シンポジウム実行委員会事務局
〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号 TEL:087-832-3125 FAX:087-831-1165

地方創生実践塾のお知らせ

◆第4回 「移住者に選ばれる地域になるためには？」 ～神山町から学ぶ移住交流のヒント～【徳島県神山町】

【講師】西村 佳哲氏(有限会社リビングワールド代表)ほか
【開催日程】平成27年9月16日(水)13:30～18日(金)12:00
【会場】WEEK 神山(徳島県名西郡神山町下分字地野57)
【定員】35名(先着順、定員に達し次第締め切ります)

＜講師からのコメント＞

神山町での地方創生実践塾「移住者に選ばれる地域になるためには？」で、主任講師をつとめる西村佳哲です。自分は8年前、町のNPOグリーンバレーのウェブサイト製作を手がけました。そのとき代表の大南信也さんが、「千客万来の移住促進でなく、相手をちゃんと選びたい」「結婚相手を探すようなことなのだから、先着順で選ぶのは違う。まちと本人の双方にとって『いい、人に来て欲しい』といった話をしていたのを憶えています。そのとおりだなと思いました。行政は人口を数で捉えがちです。が、ここでは質が求められていたし、あと出会いが大切にされていることを感じています。大南さんをはじめ、移住者数名の言葉を聞きながら、人が仕事と暮らしの現場を移す力学について、みなで学び合えればと思います。その私も一年前、神山に移り住んで来ました。

※申込方法等、詳しくは地域活性化センターホームページをご覧ください。

◆お問い合わせ先：地域支援課(電話 03-5202-6136)



有限会社リビングワールド
代表 西村 佳哲氏

地方創生実践塾ページ

▼ QR コード ▼



地域づくり9月号

2015年9月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話 03-5202-6131(代) <http://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。地域づくり情報課(03-5202-6138)まで、ご連絡下さい。



宝くじは、 みなさまの 豊かな暮らしに 役立っています。

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の
整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に
強い街づくりまで、さまざまな
かたちで、みなさまの
暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

ホームページ

<http://jla-takarakuji.or.jp/>

